

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成28年4月1日  
(第43期) 至 平成29年3月31日

日神不動産株式会社

(E03984)

第43期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

日神不動産株式会社

# 目 次

	頁
第43期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	13
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	15
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	17
第4 【提出会社の状況】	18
1 【株式等の状況】	18
2 【自己株式の取得等の状況】	21
3 【配当政策】	21
4 【株価の推移】	22
5 【役員の状況】	23
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	28
第5 【経理の状況】	34
1 【連結財務諸表等】	35
2 【財務諸表等】	74
第6 【提出会社の株式事務の概要】	88
第7 【提出会社の参考情報】	89
1 【提出会社の親会社等の情報】	89
2 【その他の参考情報】	89
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	90
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成29年6月29日

**【事業年度】** 第43期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

**【会社名】** 日神不動産株式会社

**【英訳名】** NISSHIN FUDOSAN Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 佐藤 哲夫

**【本店の所在の場所】** 東京都新宿区新宿五丁目8番1号

**【電話番号】** 03(5360)2011(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役常務兼執行役員 管理部門担当  
黒岩 英樹

**【最寄りの連絡場所】** 東京都新宿区新宿五丁目8番1号

**【電話番号】** 03(5360)2011(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役常務兼執行役員 管理部門担当  
黒岩 英樹

**【縦覧に供する場所】** 日神不動産株式会社 横浜支店  
(横浜市中区弁天通2丁目26番地2)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	49,298,102	60,217,396	63,245,763	72,576,673	87,671,934
経常利益 (千円)	2,056,689	3,531,741	3,699,232	4,936,105	6,820,086
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,557,666	2,990,899	2,867,070	3,865,810	5,813,114
包括利益 (千円)	1,652,829	3,059,617	3,011,443	3,826,550	5,840,537
純資産額 (千円)	33,246,205	36,017,211	38,745,164	42,810,238	48,221,538
総資産額 (千円)	64,904,909	67,420,336	81,619,705	92,049,071	92,953,409
1株当たり純資産額 (円)	708.46	767.84	826.01	900.89	1,014.78
1株当たり当期純利益 (円)	33.20	63.76	61.12	82.41	123.93
自己資本比率 (%)	51.2	53.4	47.5	45.9	51.2
自己資本利益率 (%)	4.8	8.6	7.7	9.5	12.9
株価収益率 (倍)	10.69	6.02	7.53	4.55	4.61
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,151,657	4,914,623	2,289,888	△3,609,669	11,014,495
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,265,900	△3,957,226	△3,220,360	△2,261,214	△2,785,795
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,001,196	△3,855,222	8,023,901	5,424,257	△4,103,050
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	13,415,875	10,521,071	17,649,668	17,199,703	21,325,107
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	600 〔370〕	607 〔371〕	658 〔366〕	643 〔405〕	659 〔361〕

- (注) 1 平成25年12月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。第39期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
売上高 (千円)	22, 115, 272	23, 079, 139	23, 031, 184	27, 146, 351	36, 749, 015
経常利益 (千円)	499, 221	1, 109, 678	1, 303, 090	1, 841, 461	2, 247, 851
当期純利益 (千円)	320, 896	973, 926	1, 218, 827	1, 897, 340	2, 834, 403
資本金 (千円)	10, 111, 411	10, 111, 411	10, 111, 411	10, 111, 411	10, 111, 411
発行済株式総数 (株)	23, 475, 630	46, 951, 260	46, 951, 260	46, 951, 260	46, 951, 260
純資産額 (千円)	25, 009, 282	25, 759, 787	26, 724, 099	28, 302, 362	30, 688, 616
総資産額 (千円)	46, 948, 970	43, 792, 275	51, 403, 949	54, 699, 648	51, 883, 976
1株当たり純資産額 (円)	533. 16	549. 17	569. 73	603. 38	654. 25
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	10. 00 (—)	6. 00 (—)	6. 00 (—)	10. 00 (—)	15. 00 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	6. 84	20. 76	25. 98	40. 44	60. 42
自己資本比率 (%)	53. 3	58. 8	52. 0	51. 7	59. 1
自己資本利益率 (%)	1. 3	3. 8	4. 6	6. 9	9. 6
株価収益率 (倍)	51. 90	18. 49	17. 70	9. 27	9. 45
配当性向 (%)	73. 1	28. 9	23. 1	24. 7	24. 8
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	220 [8]	220 [4]	224 [10]	226 [11]	220 [9]

- (注) 1 平成25年12月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。第39期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額を算定しております。また、これにより第40期の発行済株式総数が23,475,630株増加しています。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第42期の1株当たり配当額10円には、創立40周年記念配当4円が含まれております。

## 2 【沿革】

年月	事項
昭和50年3月	東京都新宿区に「日医信販株式会社」を設立
昭和50年6月	宅地建物取引業の免許を取得
昭和54年10月	自社開発マンション第1号発売開始
昭和55年10月	社団法人 住宅産業開発協会(現 一般社団法人 全国住宅産業協会)加盟
昭和58年3月	「日医神和株式会社」に商号変更
昭和60年8月	マンションブランド名に「日神パレス」を採用
昭和61年9月	横浜市中区に横浜営業所を開設
昭和61年12月	横浜営業所を横浜支店に昇格、同時に横浜市神奈川区に移転
昭和62年6月	開発部門を分離し、日神開発株式会社(平成2年4月、日神建設株式会社に商号変更)を設立
昭和62年8月	管理部門を分離し、日神管理株式会社を設立
昭和63年8月	米国フロリダ州に米国での投資活動管理を目的として、日医神和フロリダ, INC. (現 日神コーポレーション USA, INC.) を設立
平成元年3月	マンションブランド名を「日神パレスステージ」に変更
平成元年7月	米国ノースカロライナ州にゴルフ場経営を目的として、フォレスト オークス ホールディング, CORP. (現 フォレスト オークス カントリークラブ, INC.) を設立
平成元年12月	住宅ローン融資を目的として、日神ファイナンス株式会社を設立(出資比率33.0%)
平成2年4月	「日神不動産株式会社」に商号変更
平成7年4月	社団法人 日本高層住宅協会(現 一般社団法人 不動産協会)加盟
平成10年1月	本社ビル完成に伴い本社を東京都新宿区(現 本社所在地)に移転
平成10年9月	日神ファイナンス株式会社の財務体質強化を目的として、同社を子会社化(出資比率71.2%)
平成12年6月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成14年7月	建物室内外のリフォーム業を目的として、グッドリフォーム株式会社を設立
平成15年3月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
平成15年4月	新ブランド「日神デュオステージ」を発売開始
平成17年6月	賃貸管理、売買、仲介部門の移管を目的として、日神住宅流通株式会社を設立
平成17年7月	株式会社平川カントリークラブ(千葉市緑区)を子会社化
平成18年1月	資本金を101億円に増資
平成19年4月	ハンターズ クリーク ゴルフ コース, INC. を設立
平成22年4月	リフォーム業強化を目的として、日神住宅流通株式会社とグッドリフォーム株式会社を合併し、日神住宅サポート株式会社に商号変更
平成22年6月	多田建設株式会社(東京都江東区)を子会社化
平成22年10月	リノベーション強化を目的として、日神住宅サポート株式会社と日神建設株式会社を合併
平成25年1月	横浜支店ビル完成に伴い横浜支店を横浜市中区に移転
平成25年10月	首都圏を中心とした賃貸マンションの開発及び賃貸運用事業の強化を目的として、日神不動産投資顧問株式会社を設立
平成27年8月	日神ファイナンス株式会社を100%子会社化
平成27年9月	日神不動産投資顧問株式会社の第三者割当増資により、出資比率を60%とする
平成28年4月	経営の効率化及び事業拡大による企業価値向上を目的として、日神管理株式会社と日神住宅サポート株式会社を合併し、日神管財株式会社に商号変更
平成28年8月	賃貸マンションの開発を行う特別目的会社(SPC)のアセットマネジメント業務又は機関運営業務を行うことを目的として、日神アセットマネジメント株式会社を設立

(注) 出資比率の記載がない会社は、当社100%子会社であります。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、日神不動産株式会社（当社）と子会社12社で構成され、不動産の企画・販売、管理、建設を主な内容として事業活動を展開しております。各社の当該事業に係る位置付け及び報告セグメントとの関連は、以下のとおりであります。

なお、事業区分は、報告セグメントと同一であります。

#### (1) 不動産事業

当社グループの中核をなす日神不動産株式会社は、分譲マンションの企画・販売、不動産の賃貸を行っております。連結子会社である日神不動産投資顧問株式会社及び日神アセットマネジメント株式会社は、首都圏を中心とした賃貸マンションの開発及び賃貸運用事業の強化を目指しております。

#### (2) 建設事業

連結子会社である多田建設株式会社は、マンション等の建設に加え、土木工事も行っています。連結子会社株式会社シンコーは、建設資材のリースを行っています。

#### (3) 不動産管理事業

平成28年4月1日付で日神住宅サポート株式会社と日神管理株式会社を合併し、商号を日神管財株式会社としております。これに伴い、従来の報告セグメントの「賃貸管理事業」と「不動産管理事業」を統合し「不動産管理事業」としており、日神管財株式会社をその対象としております。

日神管財株式会社は、マンションの共用部分の管理、ビル管理、賃貸物件の管理受託、これら管理業務に伴うリフォームや大規模修繕等の工事及び賃貸物件の販売を行っております。

#### (4) ゴルフ場事業

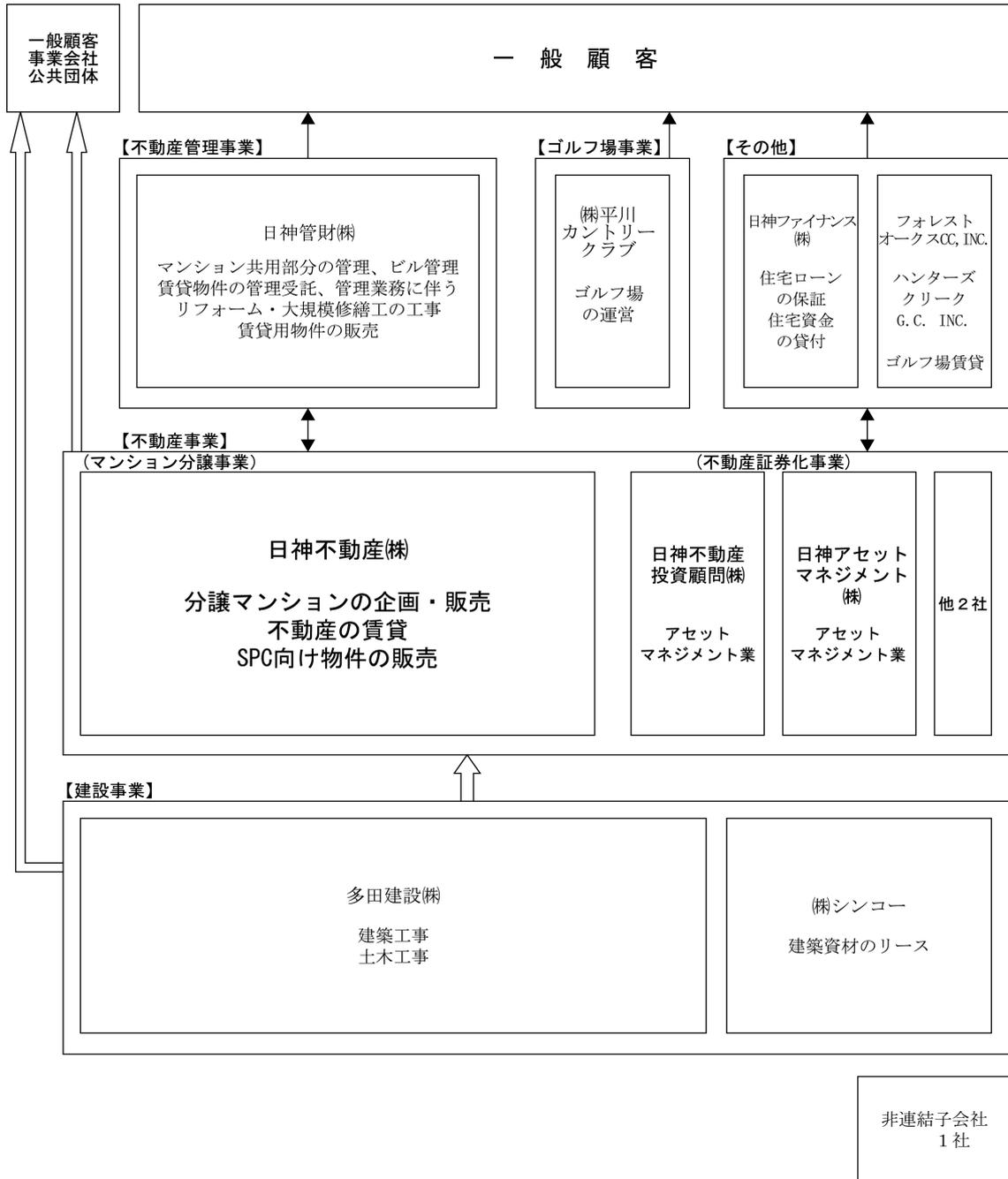
株式会社平川カントリークラブのみを対象としております。

#### (5) その他

ゴルフ場資産を全て一括賃貸した米国のゴルフ場2社と、小口の保証業務及び少額の新規貸付のみを行っている日神ファイナンス株式会社をその他区分にしております。

他に非連結子会社が1社あります。

当社グループを図示すると以下のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

##### (1) 親会社

該当事項はありません。

##### (2) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		営業上の取引	設備の賃貸借	その他
					当社役員 (名)	当社従業員 (名)			
多田建設(株)	東京都江東区	百万円 300.0	建設事業	100.0	5	—	工事受注	事務所賃貸	—
日神管財(株)	東京都新宿区	50.0	不動産管理事業	100.0	4	—	委託管理	事務所賃貸	—
(株)平川カントリークラブ	千葉県緑区	90.0	ゴルフ場事業	100.0	4	—	—	—	長期貸付
(株)シンコー	千葉県印西市	90.0	建設事業	100.0 (100.0)	—	—	—	—	—
日神ファイナンス(株)	東京都新宿区	121.3	その他	100.0 ( 6.4)	3	2	—	事務所賃貸	債務保証 長期貸付
日神不動産投資顧問(株)	東京都新宿区	150.0	不動産事業	60.0	4	2	売買仲介	事務所賃貸	—
日神アセットマネジメント(株)	東京都新宿区	15.0	不動産事業	100.0	3	2	売買仲介	事務所賃貸	—
合同会社レジリートブリッジファーストを営業者とする匿名組合	東京都新宿区	756.0	不動産事業	36.5	—	—	—	—	—
合同会社鳩ヶ谷開発プロジェクトを営業者とする匿名組合	東京都新宿区	50.0	不動産事業	100.0	—	—	—	—	—
フォレスト オークス カントリークラブ, INC.	米国ノースカロライナ州グリーンズボロ	US\$ 50,000	その他	100.0	1	—	—	—	長期貸付
ハンターズ クリークゴルフ コース, INC.	米国フロリダ州オーランド	100	その他	100.0	—	—	—	—	—

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 多田建設(株)は、特定子会社です。

3 日神ファイナンス(株)の有する債務保証に対して、期末日現在で678,210千円の連帯保証を行っております。

4 上記連結子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社ではありません。

5 多田建設(株)については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	① 売上高	40,916,556 千円
	② 経常利益	3,353,260
	③ 当期純利益	2,314,818
	④ 純資産額	13,050,592
	⑤ 総資産額	26,727,227

6 日神管財(株)については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	① 売上高	11,829,423 千円
	② 経常利益	1,219,745
	③ 当期純利益	782,123
	④ 純資産額	5,211,698
	⑤ 総資産額	14,350,147

7 「議決権の所有割合」欄の（内書）は間接所有分です。

##### (3) 持分法適用関連会社

該当事項はありません。

(4) その他の関係会社

エヌディファクター株式会社1社であり、議決権の被所有割合は35.2%であります。当社グループとの間で重要な取引はございません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
不動産事業	235( 11)
建設事業	253( 49)
不動産管理事業	143(271)
ゴルフ場事業	22( 30)
その他	6( -)
合計	659(361)

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
220(9)	34.6	8.9	5,181,413

セグメントの名称	従業員数(人)
不動産事業	220(9)
合計	220(9)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。  
2 平均年間給与は税込支給額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。  
3 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

(当連結会計年度の営業の状況)

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）におけるわが国経済は、個人消費が伸び悩みましたが、雇用環境の改善などから拡大基調を継続しました。海外経済の拡大に伴い輸出が伸びたことも加わり総じて堅調な成長を遂げました。

首都圏における分譲マンション市場は、平成28年は36,450戸となり3年連続で前年を下回り、リーマンショックの影響があった平成21年と同水準となりました（不動産調査機関調べ）。

一方建設業界では、引き続き旺盛な需要に支えられ、高水準を維持しました。

このような状況の中で当社グループは、平成28年6月に、「マンション分譲事業」「建設事業」「不動産管理事業」「不動産証券化事業」を4本柱とする中期経営計画～NISSHIN NEXT STAGE～をスタートさせ2020年（平成32年）3月期に連結売上高1,000億円を目指すこととしました。

当連結会計年度の売上高は4年連続過去最高を更新し、87,671百万円（前年同期比20.8%増）となりました。

売上高の増加に伴い、売上総利益は13,330百万円（前年同期比13.5%増）となりました。販売費及び一般管理費の伸びを抑えた結果、営業利益及び経常利益はそれぞれ6,985百万円（前年同期比34.6%増）、6,820百万円（前年同期比38.2%増）となり、過去最高益を更新しました。親会社株主に帰属する当期純利益は5,813百万円（前年同期比50.4%増）となりました。

なお、報告セグメントにて区分した場合の売上高は以下のとおりです。

#### ① 不動産事業

分譲マンションの販売は、販売戸数715戸と前期を上回り、売上高は37,050百万円（前年同期比35.4%増）となりました。不動産証券化事業関連の土地の売上が増加した結果、売上総利益率は低下しましたが、販売費及び一般管理費の削減に努めた結果、セグメント利益は2,224百万円（前年同期比84.9%増）となりました。

(日神不動産株式会社の営業状況)

下記の金額には、いずれも消費税等は含まれておりません。

#### ア. 分譲戸数の推移

期間(月)	平成28年3月期 (平成27年4月～平成28年3月)				平成29年3月期 (平成28年4月～平成29年3月)			
	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3
戸数(戸)	77	107	91	287	103	160	123	329

#### イ. 完成在庫の推移

	平成25年 3月末	平成26年 3月末	平成27年 3月末	平成28年 3月末	平成29年3月期 (平成28年4月～平成29年3月)			
					6月末	9月末	12月末	3月末
パレス テージ(戸)	298	330	226	266	189	152	100	166
デュオ テージ(戸)	—	—	—	54	42	96	81	49
その他	—	—	—	8	6	9	8	6
合計	298	330	226	328	237	257	189	221

ウ. 未完在庫（事業支出金）

	平成25年 3月末	平成26年 3月末	平成27年 3月末	平成28年 3月末	平成29年3月期 (平成28年4月～平成29年3月)			
					6月末	9月末	12月末	3月末
事業支出金 (百万円)	9,726	6,962	12,889	12,446	16,211	14,930	15,471	10,600

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

事業支出金は主に土地代および建築代金の一部です。

平成29年3月末に計上している事業支出金にかかる物件の販売計画は、売上高約30,000百万円です。

② 建設事業

多田建設株式会社の建設受注は引き続き、旺盛な建設需要に支えられ高水準を維持しました。その結果、売上高は41,089百万円（前年同期比8.2%増）、セグメント利益は3,507百万円（前年同期比16.8%増）となりました。

③ 不動産管理事業

平成28年4月1日付で、日神管理株式会社を存続会社とし、日神住宅サポート株式会社を消滅会社とする吸収合併を行い、商号を日神管財株式会社に変更しております。このため、当連結会計年度より日神管財株式会社を対象としております。

不動産管理事業は、マンションの共用部分の管理、ビル管理、賃貸物件の管理受託、これら管理業務に伴うリフォームや大規模修繕等の工事及び賃貸物件の販売を行っております。賃貸物件の開発及び販売が増加した結果、売上高は11,829百万円（前年同期比23.8%増）、セグメント利益は1,270百万円（前年同期比16.9%増）となりました。

④ ゴルフ場事業

米国のゴルフ場2社は、前期に引き続きゴルフ場資産の全てをゴルフ場運営会社に一括してリースしていることから、ゴルフ場事業から除外しており、株式会社平川カントリークラブのみを対象としています。売上高は668百万円（前年同期比7.4%減）、セグメント損失は3百万円（前年同期9百万円の損失）となりました。

なお、営業外収益として名義書換料収入を計上しており、経常損益は黒字となっています。

⑤ その他

引き続き、米国のゴルフ場2社はゴルフ場資産を全て一括して賃貸しています。日神ファイナンス株式会社は縮小均衡を図っていることから、売上高は54百万円（前年同期比37.8%減）、セグメント損失は40百万円（前年同期36百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べて4,125百万円増加して21,325百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は11,014百万円（前年同期は3,609百万円の使用）となり、これは主に、たな卸資産の増加が減少に転じたことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,785百万円（前年同期は2,261百万円の使用）となり、これは主に投資有価証券の取得による支出が前期に比べて増加したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は4,103百万円（前年同期5,424百万円の増加）となり、これは主に借入金の返済による支出が前期に比べて大幅に増加したことによるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 受注状況

#### ①不動産事業の受注状況（契約状況）

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)			
	期中契約高		期末契約残高		期中契約高		期末契約残高	
	戸数(戸)	金額(千円)	戸数(戸)	金額(千円)	戸数(戸)	金額(千円)	戸数(戸)	金額(千円)
不動産事業 (マンション販売事業)	665	21,139,068	175	6,266,702	653	20,780,190	113	3,546,894

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### ②建設事業の受注状況

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	期末受注残高 (千円)	期末受注残高 (千円)
建設事業 (土木工事)	865,327	1,027,563
(建設工事)	31,793,685	36,663,015
合計	32,659,012	37,690,578

(注) 1 他に当社グループ向け工事受注残高が前事業年度2,824,400千円、当事業年度1,948,000千円あります。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比	金額(千円)	前年同期比
不動産事業	27,242,423	19.1	36,934,501	35.6
建設事業	35,067,488	14.4	38,254,694	9.1
不動産管理事業	9,460,289	6.1	11,760,678	24.3
ゴルフ場事業	721,425	△1.3	668,002	△7.4
その他	85,045	△2.9	54,057	△36.4
合計	72,576,673	14.8	87,671,934	20.8

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、参考のため提出会社の営業収入の内訳は次のとおりであります。

区分	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	金額 (千円)	金額 (千円)
不動産販売事業	26,670,978	36,062,774
不動産賃貸事業	440,235	662,441
その他附帯事業	35,138	23,799
合計	27,146,351	36,749,015

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

不動産販売事業における販売の明細は次のとおりであります。

① 不動産販売の内訳

区分	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	金額 (千円)	金額 (千円)
マンション	17,238,568	23,499,997
土地	6,917,695	10,995,880
一棟売物件	2,210,000	1,341,680
その他	304,714	225,216
合計	26,670,978	36,062,774

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 地域別販売状況

地域名	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		
	戸数 (戸)	金額 (千円)	構成比 (%)	戸数 (戸)	金額 (千円)	構成比 (%)
東京都	301	10,109,932	58.6	571	19,011,195	81.0
神奈川県	125	3,702,812	21.5	103	3,646,950	15.5
埼玉県	87	2,293,038	13.3	39	831,174	3.5
千葉県	49	1,132,785	6.6	1	7,378	0.0
その他	—	—	—	1	3,299	0.0
合計	562	17,238,568	100.0	715	23,499,997	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものです。

不動産業界においては、建築コストの高騰等により住宅需要は郊外を中心に弱含みが続くものと思われます。

また、首都圏（1都3県）においては、人口流入が続いているものの、少子高齢化の進行に伴い、マンションの新規分譲事業は安定的に拡大を図ることが困難になると予想されます。

こうした中、当社は、2016年6月に、2017年3月期から2020年3月期までの4ヶ年を対象期間とする中期経営計画を策定いたしました。

本計画は、以下の4本柱の拡大成長を図ることにより、外部の環境変化を受けない強靱な体質を作ることを基本方針とし、2020年3月期には連結売上高1,000億円、連結経常利益60億円の達成を目標としております。

#### ① 不動産事業（マンション分譲事業）

日神不動産株式会社が行うマンション分譲事業を中心とし、各社の経営資源を集め、マンション用地の仕入れ、企画から建設、販売、物件完成後のマンション管理、更には売却時の仲介や賃貸の募集、リノベーションなど一貫した体制を構築し、顧客サービスの向上とグループ経営の効率化を図ります。

#### ② 建設事業

不動産デベロッパー内に建設会社である多田建設株式会社を有するという希少性を生かし、当社分譲マンションの品質向上と顧客ニーズの素早い取り込みを図るとともに、グループ外部のマンション工事等を積極的に受注することによりグループの安定化と拡大を図ります。

#### ③ 不動産管理事業

分譲マンション・賃貸マンションを問わず、長期にわたり不動産を管理又は管理受託することに加え、リフォーム業や仲介業などを手掛けることにより、幅広い需要に対応した継続的な事業の発展を図ります。

なお、平成28年4月1日付にて経営の効率化と事業拡大を図ることによる企業価値向上を目指して、日神住宅サポート株式会社（賃貸管理事業）と日神管理株式会社（不動産管理事業）を合併しました。

#### ④ 不動産事業（不動産証券化事業）

日神不動産株式会社が40年間首都圏に特化して蓄積した、マンション分譲事業のノウハウを生かし、賃貸マンションの流動性が高い不動産証券化市場への事業展開を目指します。平成25年には日神不動産投資顧問株式会社を設立しており、今後、不動産証券化事業の継続を図り、中長期的な安定収益の確保を目指します。

また、株主に対する利益の還元を会社運営における重要課題の一つとして認識しております。株主重視の方針に加え、今後の事業展開等を勘案し、内部留保にも意を用い、業績に応じた適正配当を行うとともに、長期的な安定配当を維持することを基本方針とし、連結ベースでの配当性向15%以上を目安といたします。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、当該事項は当連結会計年度末において判断したものであります。

当社グループは、主力である不動産事業において、マンション分譲用地等の仕入代金を金融機関より調達しており、案件ごとに該当する用地を担保として借入を行い、物件竣工時に返済を行っております。

市況動向及びそれに伴う金融機関の融資動向が当社の経営に与える影響が大きく、以下の（1）市況動向及び（2）金融機関の融資動向及び金利動向 においてその影響を記載しており、その他のリスク情報は（3）以降に記載しております。

#### （1）市況動向

不動産事業においては、マンション分譲用地の取得から顧客への引渡までに1年半程度を要するケースが多いため、市況動向及びそれに伴う金融機関の融資動向が当社の経営に与える影響が大きくなっております。

#### （2）金融機関の融資動向及び金利動向

当社グループは、物件竣工時において借入金を全額返済しており、金融機関との取引動向は良好に推移しておりますが、販売低迷から在庫の滞留が続いた場合には金融機関の動向に変化が生じる可能性があり、その結果、新規借入が困難となった場合等には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

更に、その取得から顧客への引き渡しまでには1年半程度を要するケースが多いため、借入金利の変動が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、販売面において、市場金利等の変動の影響を受ける傾向があります。

### (3) 金融子会社について

当社の金融子会社である日神ファイナンス株式会社は、当社顧客の一部に対して、住宅ローンの債務保証を行っております。また、同社の保証債務に対して、当社は連帯保証を行っております。

景気低迷の影響等により、顧客が自己破産した場合や、顧客による住宅ローンの元利金支払に遅延が生じた場合には、同社が代位弁済を実施することがあります。同社が代位弁済を行った顧客への求償権及び将来求償権発生が見込まれる元利金支払遅延先の住宅ローン残高等（以下「求償権等」という。）については、主に不動産担保によりその保全を図っておりますが、地価下落の影響を受け、担保による保全額が求償権等の金額を下回ることもあります。この場合、同社は自社の債権管理規程に従い、求償権等の金額から担保価値を控除した金額に対して、引当を実施しております。

保証額及び破綻先債権と延滞債権の合計額は、每期減少傾向にありますが、同社を取り巻く環境の変化により、同社が正常債権と認識している保証先から新たに不良債権が発生する可能性もあります。その場合には、追加的な費用が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 建設事業について

建設事業においては、趨勢的な公共投資の削減に加え、国内以外の景気後退等により主要な顧客であるマンションデベロッパーの新規物件供給が滞った場合には、受注動向に影響を及ぼす可能性があります。

建設工事は、請負契約から請負物件の完成引渡しまで1年を越えるケースが多く、請負契約後に建設資材価格等や人件費が予想を超えて大幅に上昇し、それを請負金額に反映することが困難な場合には、建設コストの増加につながり収益が悪化する可能性があります。

景気の減速や建設市場の縮小などにより、発注者、協力業者等の取引先が信用不安に陥った場合には、資金の回収不能や施工遅延などの事態が発生する可能性があります。

建設工事は、継続的な施工教育の実施や、ISOなどの品質管理手法を活用した施工管理の徹底により、品質の確保に努めておりますが、設計、施工、材料などの各面で、万一、重大な瑕疵があった場合、業績や企業評価に影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 不動産証券化事業について

不動産証券化事業においては、国内の景気後退により、当社が開発した賃貸マンションの賃借人の募集が難しくなった場合、当該物件以降の物件開発に影響を及ぼし、結果として継続的なSPCの組成が困難となる可能性があります。

### (6) 法的規制

当社グループは、不動産事業を中心に、建設事業、不動産管理事業、不動産証券化事業などを営んでおり、宅地建物取引業法、建築基準法などの不動産、建築にかかわる諸法令及び金融商品取引法などの法令を遵守しております。今後、これらの諸法令が強化された場合には、法令遵守に向けた新たな経費が発生する可能性があります。

また、現在のところ一切の兆候はありませんが、万が一、当該法令に基づく許認可の取得に影響がでた場合、事業の継続に著しい影響を受ける可能性があります。

上記の事業等のリスクは、当社グループが事業を継続する上で予想される主なリスクについて記載しており、実際のリスクはこれに限定されるものではありません。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当社グループにおいて特記事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループにおいて該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたり、損益または資産の状況に影響を与える見積り、判断は、過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針の内、特に影響が大きいものとして、たな卸資産の評価、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性、貸倒引当金、債務保証損失引当金等があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### ①売上高

連結売上高は4年連続過去最高を更新し、87,671百万円（前年同期比20.8%増）となりました。

#### ②売上総利益

売上高の増加に伴い、売上総利益は13,330百万円（前年同期比13.5%増）となりました。

#### ③営業利益・経常利益

販売費及び一般管理費の伸びを抑えた結果、営業利益及び経常利益はそれぞれ6,985百万円（前年同期比34.6%増）、6,820百万円（前年同期比38.2%増）となりました。

#### ④親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、5,813百万円（前年同期比50.4%増）となりました。

### (3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

#### ①総資産

主にたな卸資産（販売用不動産及び不動産事業支出金）の減少と現金及び預金の増加が均衡した結果、総資産は92,953百万円（前年度末比1.0%増）となりました。

#### ②負債

主に借入金が減少した結果、負債合計は44,731百万円（前年度末比9.2%減）となりました。

#### ③純資産

純利益の計上による利益剰余金の増加に伴い、純資産合計は48,221百万円（前年度末比12.6%増）となりました。

### (4) 流動性及び資金の源泉

#### ①キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載しております。

#### ②財務政策

当社グループの中心となる、当社のマンション事業は、物件ごとに土地の購入からマンションの建設、販売までを1つのプロジェクトとしております。従来から、新規プロジェクトにあわせ、主に用地購入資金を金融機関より借入しており、物件竣工時には該当する借入金を全額返済しており、金融機関との取引動向は良好に推移しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

該当事項はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成29年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額							従業員数 (人)
			建物 (千円)	工具器具 備品 (千円)	車両 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都新宿区)	不動産事業	本社自用	671,069	1,959	67	1,556,932 (813.10)	34,235	0	2,264,264	162 (9)
		賃貸	119,693	—	—	280,420 (195.78)	—	—	400,113	
横浜支店 (横浜市中区)		支店自用	329,938	4,755	—	161,454 (153.11)	7,176	—	503,325	58
		賃貸	66,291	—	—	32,439 (30.76)	—	—	98,731	
賃貸資産		賃貸	1,854,774	—	—	1,063,095 (2,714.03)	—	—	2,917,870	—

- (注) 1 福利厚生施設の保養所及び社宅は、重要性がないので本社に含めております。  
 2 従業員数の( )は臨時雇用者数であり、外数で記載しております。  
 3 賃貸資産は、連結会社外へ賃貸している設備を記載しております。  
 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (2) 国内子会社

(平成29年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額							従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	工具器具 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	コース勘定 (千円)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
多田建設㈱ (東京都江東区)	建設事業	自用	71,852	5,567	117,324 (901.44)	—	145,861	—	340,604	237 (44)
多田建設㈱ (東京都大田区)	建設事業	自用	138,092	—	332,565 (413.48)	—	—	—	470,658	—
多田建設㈱ (千葉県印西市)	建設事業	賃貸	43,043	—	93,900 (10,811.44)	—	—	—	136,943	16 (4)
多田建設㈱ (東京都江東区)	建設事業	賃貸	227,364	—	251,033 (334.21)	—	—	—	478,397	—
多田建設㈱ (東京都江東区)	建設事業	自用	73,005	—	76,953 (102.45)	—	—	—	149,959	—
日神管財㈱ (東京都新宿区)	不動産管理 事業	自用	36,759	141	16,054 (196.08)	—	23,382	95,954	172,292	143 (264)
日神管財㈱ (東京都新宿区)	不動産管理 事業	賃貸	294,709	6,870	454,645 (1,162.19)	—	—	—	756,225	—
㈱平川カントリー クラブ (千葉市緑区)	ゴルフ場事 業	ゴルフ場 及び 附帯設備	39,641	10,785	477,609 (626,756.00)	332,035	21,578	8,971	890,621	22 (32)

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 従業員数の( )は臨時雇用者数であり、外数で記載しております。  
 3 帳簿価額のうち「その他」は機械及び車両運搬具の合計であります。

## (3) 在外子会社

(平成29年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	工具器具 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	コース勘定 (千円)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
フォレスト オークス カントリークラブ, INC. (米国ノースカ ロライナ州)	その他	ゴルフ場 及び 附帯設備 (賃貸)	215,951	1,570	15,147 (808,646.00)	19,640	—	1,430	253,740	— (—)
ハンターズ クリーク ゴルフコース, INC. (米国フロリダ州)	その他	ゴルフ場 及び 附帯設備 (賃貸)	80,508	182	211,655 (776,979.00)	50,876	—	9,911	353,133	— (—)

(注) 1 両会社ともゴルフ場設備の全てをゴルフ場運営会社に賃貸しているため、直接雇用している従業員はおりません。

2 帳簿価額のうち「その他」は機械及び車両運搬具の合計であります。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	74,000,000
合計	74,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,951,260	46,951,260	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
合計	46,951,260	46,951,260	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月1日 (注)	23,475,630	46,951,260	—	10,111,411	—	426,578

(注) 平成25年11月30日の株主名簿に記録された株主に対し、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

## (6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	24	25	57	113	7	3,864	4,090	—
所有株式数(単元)	—	82,281	6,957	173,459	125,318	166	80,828	469,009	50,360
所有株式数の割合(%)	—	17.543	1.483	36.984	26.719	0.035	17.233	100.00	—

(注) 1 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が63単元含まれております。

2 「個人その他」の欄には、自己株式が453単元含まれております。

3 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が50株、自己株式が72株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エヌディファクター株式会社	東京都世田谷区成城6丁目27-6	16,505,000	35.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,704,300	7.9
ビービーエイチ フィデリティ ピューリタン フィデリティ シリーズ イントリンシツク オポチュニティズ フアンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U. S. A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	2,600,000	5.5
ジェーピー モルガン バンク ルクセンブルグ エスエイ 380578 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15-1)	2,289,400	4.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,558,400	3.3
神山和郎	東京都世田谷区	1,407,180	3.0
日神不動産社員持株会	東京都新宿区新宿5丁目8-1	1,115,734	2.4
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEECAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	996,400	2.1
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/ACCT BP2S DUBLIN CLIENTS-AIFM (常任代理人 香港上海銀行東京支店カスタディ業務部)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	640,700	1.4
ゴールドマンサックスインターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U. K. (東京都港区六本木6丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー)	555,500	1.2
合計	—	31,372,614	66.9

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 45,300 (自己保有株式)	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,855,600	468,556	同上
単元未満株式	普通株式 50,360	—	同上
発行済株式総数	46,951,260	—	—
総株主の議決権	—	468,556	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式6,300株(議決権の数63個)が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日神不動産株式会社	東京都新宿区新宿 五丁目8-1	45,300	—	45,300	0.10
合計	—	45,300	—	45,300	0.10

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	400	174
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	45,372	—	45,372	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## 3 【配当政策】

株主に対する利益の還元を会社運営における重要課題の一つとして認識しております。

株主重視の方針に加え、今後の事業展開等を勘案し、内部留保にも意を用い、業績に応じた適正配当を行うとともに、長期的な安定配当を維持することを基本方針としております。また、連結ベースでの配当性向は15%以上を目安としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当社の配当方針である、長期的な安定配当の方針及び業績等を総合的に検討した結果、1株当たり配当額を普通配当15円としております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成29年6月28日 定時株主総会決議	703,588	15

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	768	1,076 ※ 440	514	482	625
最低(円)	394	606 ※ 334	350	335	328

(注) 1 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 ※印は、株式分割（平成25年12月1日、1株→2株）による権利落後の最高・最低株価を示しております。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	403	522	560	556	597	625
最低(円)	335	378	499	523	515	571

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性16名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	最高経営責任者	神 山 和 郎	昭和21年1月8日生	昭和44年4月 大京観光㈱(現 ㈱大京)入社 昭和50年3月 当社設立 代表取締役社長 昭和61年7月 エヌディファクター㈱設立 代表 取締役(現任) 昭和62年8月 日神管理㈱(現 日神管財㈱)設 立 代表取締役社長 昭和63年8月 日医神和フロリダ, INC. (現 日神 コーポレーション USA, INC.)設立 代表取締役社長(現任) 平成元年7月 フォレスト オークス ホールディ ング, CORP. (現 フォレスト オ ークス カントリークラブ, INC.)設 立 代表取締役社長(現任) 平成元年12月 日神ファイナンス㈱設立 代表取 締役社長 平成12年11月 当社代表取締役社長兼最高経営責 任者 平成16年5月 当社代表取締役会長兼最高経営責 任者 平成17年7月 ㈱平川カントリークラブ代表取締 役会長兼社長 平成20年3月 当社代表取締役会長兼社長兼最高 経営責任者 平成23年9月 多田建設㈱取締役(現任) 平成23年11月 当社代表取締役会長兼最高経営責 任者(現任) 平成25年5月 日神管理㈱(現 日神管財㈱)取 締役(現任) 平成27年5月 ㈱平川カントリークラブ代表取締 役会長(現任)	(注)3	1,407
代表取締役 社長	最高執行責任者 営業本部長	佐 藤 哲 夫	昭和30年4月6日生	昭和55年4月 ギャラリーインターナショナル㈱ 入社 昭和56年1月 当社入社 昭和60年4月 当社本店第三営業部長 昭和62年4月 当社取締役 平成4年12月 当社常務取締役営業本部長 平成8年4月 当社常務取締役横浜支店長 平成10年7月 当社常務取締役本店長 平成12年11月 当社取締役兼執行役員常務本店長 平成12年12月 当社取締役兼執行役員常務大宮支 店長 平成14年1月 当社取締役兼執行役員常務住宅販 売部門担当 平成14年4月 当社取締役兼執行役員常務本店長 平成17年1月 当社取締役兼執行役員専務本店長 平成18年4月 当社取締役兼執行役員専務大宮支 店長 平成18年11月 当社取締役兼執行役員専務横浜支 店長 平成20年4月 当社取締役兼執行役員専務本店長 平成23年7月 当社代表取締役兼執行役員専務本 店長 平成23年11月 当社代表取締役社長兼最高執行責 任者 平成29年5月 当社代表取締役社長兼最高執行責 任者兼営業本部長(現任)	(注)3	217

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 副社長		堤 幸 芳	昭和33年7月3日生	昭和56年12月 新企画設計㈱入社 昭和61年1月 当社入社 平成11年4月 当社開発事業部長 平成12年11月 当社執行役員開発事業部長 平成14年12月 当社取締役兼執行役員開発事業部長 平成16年5月 当社取締役兼執行役員常務開発事業部長 平成18年6月 当社取締役兼執行役員常務開発事業担当 平成19年4月 当社取締役兼執行役員常務開発事業・設計担当 平成19年7月 当社取締役兼執行役員専務開発事業・設計担当 平成21年5月 ㈱平川カントリークラブ取締役(現任) 平成22年7月 多田建設㈱取締役兼管財人 平成23年9月 多田建設㈱取締役(現任) 平成25年10月 日神不動産投資顧問㈱代表取締役 平成26年6月 当社代表取締役専務開発事業・設計担当 平成28年8月 日神アセットマネジメント㈱代表取締役(現任) 平成28年10月 日神不動産投資顧問㈱取締役(現任) 平成29年4月 当社代表取締役副社長(現任)	(注)3	137
取締役常務 兼執行役員	管理部門担当	黒 岩 英 樹	昭和37年10月5日生	昭和60年4月 当社入社 平成17年10月 当社経理部長 平成20年12月 当社執行役員経理部長 平成22年7月 多田建設㈱取締役(現任) 平成25年5月 ㈱平川カントリークラブ監査役(現任) 平成25年10月 日神不動産投資顧問㈱取締役(現任) 平成26年6月 日神ファイナンス㈱取締役(現任) 平成26年6月 当社取締役兼執行役員財務・経理担当 平成28年2月 当社取締役常務兼執行役員管理部門担当(現任)	(注)3	35
取締役兼 執行役員	第1開発事業部 長	関 根 利 行	昭和36年1月12日生	昭和57年4月 ㈱金山工務店入社 昭和62年9月 当社入社 平成16年4月 当社大宮支店開発事業部長 平成20年6月 当社執行役員本社開発事業部長兼大宮支店開発事業部長 平成22年4月 当社執行役員 第1開発事業部長 平成26年6月 日神ファイナンス㈱取締役(現任) 平成26年6月 当社取締役兼執行役員第1開発事業部長(現任) 平成28年9月 日神アセットマネジメント㈱取締役(現任)	(注)3	88
取締役兼 執行役員	横浜支店長	坂 入 尚	昭和42年4月5日生	平成2年3月 当社入社 平成22年10月 当社横浜支店第2営業部長 平成25年6月 当社執行役員横浜支店第2営業部長 平成26年5月 当社執行役員横浜支店第1営業部長 平成26年10月 当社執行役員横浜支店長兼横浜支店第1営業部長 平成27年6月 当社取締役兼執行役員横浜支店長(現任)	(注)3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		森岡 誉	昭和39年10月23日生	昭和60年4月 ㈱多摩流通センター入社 昭和61年12月 当社入社 平成11年4月 当社貸貸部部长 平成17年6月 日神住宅流通㈱(現 日神住宅サポート㈱) 代表取締役社長 平成25年10月 日神不動産投資顧問㈱取締役(現任) 平成26年1月 日神管理㈱(現 日神管財㈱) 監査役 平成26年6月 当社取締役(現任) 平成28年4月 日神管財㈱代表取締役社長(現任)	(注)3	40
取締役		佐藤 俊也	昭和33年8月1日生	昭和52年4月 フワ建設㈱入社 昭和63年4月 当社入社 平成2年10月 日神建設㈱出向 平成14年7月 日神建設㈱設計部長 平成16年5月 日神建設㈱取締役設計部長 平成19年4月 当社設計部長 平成23年6月 多田建設㈱代表取締役専務(現任) 平成23年7月 当社執行役員 設計部長 平成26年1月 日神管理㈱(現 日神管財㈱) 専務取締役 平成26年6月 当社取締役(現任)	(注)3	91
取締役		神山 隆志	昭和48年3月22日	平成9年10月 (一社)日本プロゴルフツアー機構 ツアープレイヤー 平成17年7月 ㈱平川カントリークラブ取締役 平成26年7月 フォレスト オークス カントリークラブ, INC. ゼネラルマネージャー(現任) 平成26年7月 ハンターズクリークゴルフコース, INC. ゼネラルマネージャー(現任) 平成27年5月 ㈱平川カントリークラブ代表取締役社長(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任) 平成28年6月 多田建設㈱取締役(現任) 平成29年5月 日神管財㈱取締役(現任)	(注)3	14
取締役		藤原 茂	昭和23年8月28日	昭和48年10月 多田建設㈱入社 平成11年6月 多田建設㈱東京支店建築部長 平成19年5月 多田建設㈱執行役員東京支店長 平成22年7月 多田建設㈱常務取締役 平成23年6月 多田建設㈱代表取締役専務 平成23年11月 多田建設㈱代表取締役社長(現任) 平成29年6月 当社取締役(現任)	(注)5	53 (11)
取締役		青島 由雄	昭和23年2月18日	昭和45年4月 保松電産㈱入社 平成6年9月 同、取締役営業部長 平成8年4月 同、常務取締役 平成12年4月 同、専務取締役 平成18年4月 パナソニックコンシューマーマーケティング㈱ 参事 平成27年6月 当社社外取締役(現任)	(注)3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (千株)
取締役		田村 仁人	昭和21年8月3日	昭和46年7月 平成9年7月 平成10年7月 平成14年6月 平成18年7月 平成28年6月 平成28年6月	建設省(現 国土交通省) 入省 国土庁長官官房審議官(大都市圏 整備局担当) (財)駐車場整備推進機構 常務理 事 西日本建設業保証(株) 常務取締役 (代表取締役) (社)日本住宅建設産業協会(現 (一社)全国住宅産業協会) 専務 理事 世紀東急工業(株)社外取締役(現 任) 当社社外取締役(現任)	(注)3	—
常勤監査役		吉住 清隆	昭和33年7月10日生	昭和56年4月 昭和61年5月 平成18年4月 平成19年5月 平成22年7月 平成24年9月 平成26年5月 平成27年6月	(株)デサント入社 当社入社 当社横浜支店総務部長 当社総務部部長(内部統制担当) 当社監査室長兼総務部部長(内部 統制担当) 当社総務部長兼横浜支店総務部長 兼監査室長兼内部統制担当 当社監査室長兼横浜支店総務部長 当社常勤監査役(現任)	(注)4	18
監査役		藤岡 重三郎	昭和24年1月7日生	昭和60年9月 平成12年11月 平成14年12月 平成16年5月 平成17年10月 平成18年6月 平成19年7月 平成22年8月 平成26年6月 平成27年6月	当社入社 当社執行役員 当社取締役兼執行役員 経理部長 兼広報部長 当社取締役兼執行役員常務 経理 部長兼広報部長 当社取締役兼執行役員常務 経 理・財務担当兼広報部長 当社取締役兼執行役員常務 経 理・財務・広報担当 当社取締役兼執行役員専務 経 理・財務・広報担当 当社取締役兼執行役員専務 経 理・財務・広報・内部統制担当 当社顧問 当社監査役(現任)	(注)4	10
監査役		仲野 滋夫	昭和16年2月11日生	昭和44年4月 昭和46年5月 昭和63年11月 平成元年12月 平成15年12月	辻公認会計士事務所入所 連合会計事務所開設(現任) 当社監査役(現任) 日神ファイナンス(株)監査役(現任) 日神管理(株)(現 日神管財(株)) 監 査役(現任)	(注)4	41
監査役		小島 徹也	昭和39年8月30日生	平成元年10月 平成7年12月 平成20年6月 平成25年10月 平成28年8月	井上斎藤監査法人(現 あずさ監 査法人)入社 小島公認会計士事務所開設(現任) 当社監査役(現任) 日神不動産投資顧問(株)監査役(現 任) 日神アセットマネジメント(株)監査 役(現任)	(注)4	—
							2,170

- (注) 1 取締役 青島由雄、田村仁人は社外取締役です。  
2 監査役 仲野滋夫、小島徹也は社外監査役です。  
3 平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4 平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
5 平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 6 取締役 神山隆志は、代表取締役会長 神山和郎の長男です。
- 7 当社では、業務執行に関する権限と責任を明確にし部門経営の強化を図るとともに、効率経営を行うことを目的とし執行役員制度を導入しております。執行役員は12名で取締役と兼任している6名の他に、監査室長兼コンプライアンス室長 北條滋、本店第5営業部長 大貫康和、再販事業部長 石原郁夫、営業副本部長兼本店第1営業部長 山本健太郎、営業副本部長兼横浜支店第1営業部長 浦山秀樹及び総務部長兼横浜支店総務部長 日置健で構成されています。
- 8 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)
田中裕康	昭和20年6月15日生	昭和44年4月 栃木日立住宅設備㈱入社 昭和62年5月 日成エンジニアリング㈱設立 代表取締役社長(現任) 平成11年9月 エヌディファクター㈱監査役	(注)	600

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までです。

- 9 役員の所有する当社株式数は、平成29年3月31日現在の状況を記載しております。なお、藤原茂の所有する当社株式数のうち、日神不動産役員持株会を通じての保有分を（ ）内に外数で記載しております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、企画・施工・管理までを行う総合不動産業として、「世の人々に喜びと満足のある豊かな住文化を提供し、社会に貢献すること」を使命としております。

この使命を達成するために、コーポレートガバナンス・コードの趣旨・精神を十分に踏まえ、株主をはじめとするステークホルダーとの円滑な関係を構築して企業価値の向上・事業収益の最大化を経営の方針としております。

当社グループは、この方針に基づき以下に掲げる点に重きを置いて取り組んでおります。

- 1) 経営の効率性、透明性並びに健全性の確保
- 2) 適正かつ迅速な意思決定・業務執行
- 3) 適時適切な情報開示や株主・投資家の皆様との積極的な対話

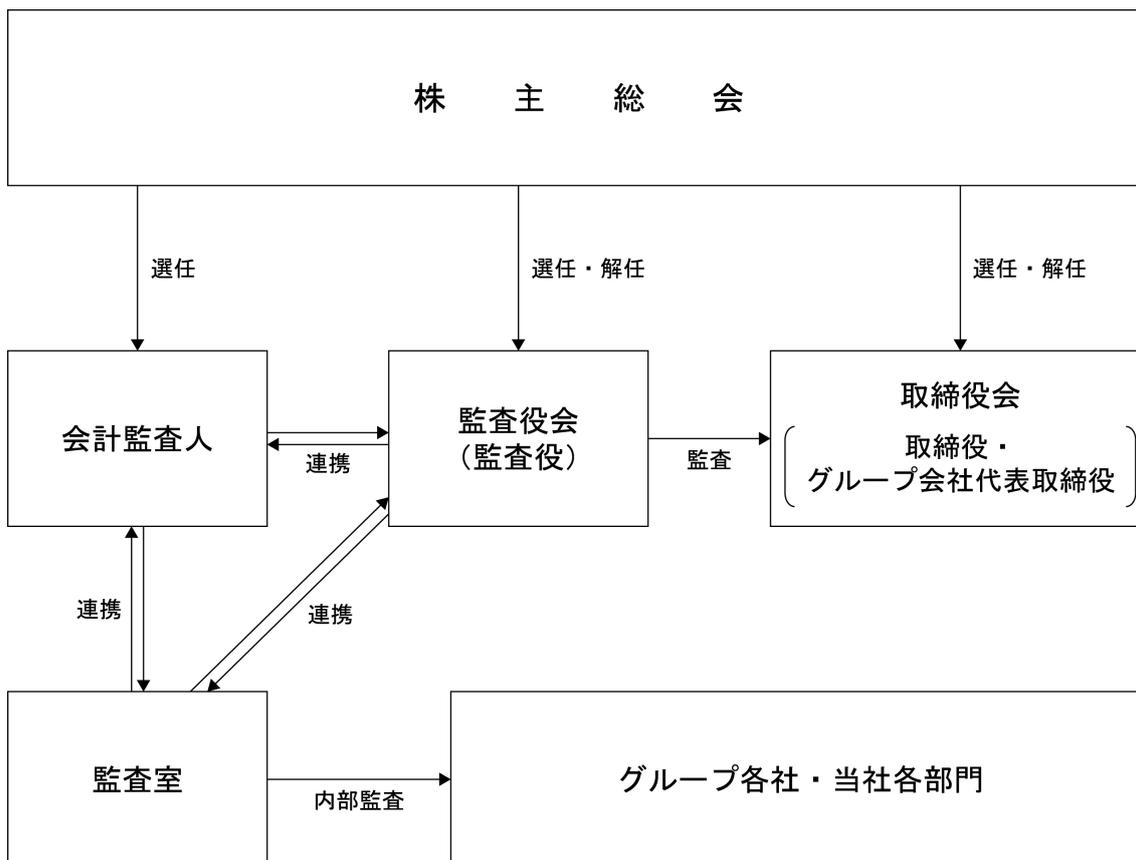
#### ① 企業統治の体制

当社は迅速・正確・継続的な意思決定が、経営における基本をなすとの考え方に基づき、経営組織を構築しております。また、連結経営の重要性に鑑み、グループ全体としての管理体制の強化を図っていく所存であります。

(企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由)

当社は、監査役会設置会社であり、迅速・正確・継続的な意思決定が、経営における基本をなし、株主の皆様の信任に応えることとなるとの考え方に基づき、経営組織を構築しております。また、連結経営の重要性に鑑み、グループ全体としての管理体制の強化を図っていく所存であります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、以下のとおりです。



#### ○ 取締役会

取締役会は、取締役12名で構成され、当社の重要事項を審議の上決定し、取締役及び執行役員の業務の執行状況を監督しております。また、取締役会には監査役が出席し、取締役の業務の執行状況を監督するとともに、必要に応じて意見を述べております。

なお、当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

○ 執行役員制度

「経営の意思決定及び監督機能」と「業務執行機能」を分離し、業務執行に関する権限と責任を明確にし部門経営の強化を図るとともに、効率経営を目指すため、平成12年11月に執行役員制度を導入いたしました。

○ 役員会

当社の取締役、監査役及び執行役員に加え、連結子会社の代表取締役も出席する役員会を毎月開催し、当社の業績報告に加えて連結子会社の業績等の現状報告を行い、グループ全体としての具体的な方針等の決定・検討・確認を行っております。

○ 個人情報保護

平成17年4月より個人情報保護法が全面施行となりましたが、当社においても個人情報の重要性を十分認識し、その管理に万全を期すため、平成16年4月に個人情報保護に関する委員会を設置いたしました。

この委員会は、社長を代表とし、管理責任者に管理部門の取締役が就任し、社内の各部門のみならず、グループ各社を含めた各社、各部門に実施責任者及びデータ管理責任者を置き、顧客・株主・従業員・取引先・その他の個人情報の管理に務めております。

また総務部総務課と連携しつつ、データ管理責任者、実施責任者を通して社員の啓蒙活動にも力を注いでおります。

○ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任については累積投票によらない旨を定款に定めております。

○ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己の株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的としたものであります。

○ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決する旨を定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(リスク管理体制の整備の状況)

従来の危機管理委員会に加え、平成27年6月よりコンプライアンス室を設置し、コンプライアンス体制の一層の確立を図っております。更に、企業情報の開示の面では、「日神グループ情報開示基本方針」においてコンプライアンスを強く意識した開示に心がけております。

(責任限定契約の内容の概要)

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条1項の、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令に規定する額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、その責任の原因となった職務の遂行について、善意でかつ重大な過失がないときに限ります。

② 内部監査及び監査役監査

(内部監査及び監査役監査の状況)

監査役会

監査役4名中2名を社外監査役としております。この内、仲野滋夫氏は税理士であり、小島徹也氏は公認会計士であり、いずれも財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者であります。

監査役は、監査役会で策定された監査方針等に基づき、取締役会及び役員会その他の重要会議に出席して、取締役の業務の執行状況を監督するとともに、グループ各社の経営状況、課題の把握に努めております。更に、主要な内部監査に同行することによりコンプライアンス室との連携を強化しております。社外監査役も同席の上、会計監査人とも定期的に意見交換を行い連携を密にすることにより、管理体制の一層の強化を図っております。

#### 内部監査

内部監査を担当するコンプライアンス室（担当者2名）が当社のみならずグループ企業も含めて監査を行い、監査結果を役員会にて報告するとともに、被監査部門に対し改善事項の指摘を行い、業務改善を行っております。

コンプライアンス室長は、内部統制の所管取締役と連携を密にすることにより、内部監査と内部統制の融合を図っております。更に、会計監査人とも必要に応じ意見交換を行い、連携を密にしております。

#### （会計監査の状況）

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は日下靖規氏及び大村広樹氏であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名その他4名であります。会計監査人からは通常の会計監査に加え、重要な会計的課題について、随時助言を受けております。

### ③ 社外取締役及び社外監査役

#### （社外取締役及び社外監査役との関係等）

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役青島由雄氏は企業において経営陣の一員として豊富な経験と幅広い見識をお持ちであり、当社の経営全般に助言をいただいております。

同じく社外取締役の田村仁人氏は、建設省、国土庁等の要職を歴任され、不動産及び建設業に関する専門的な知見を有しておられることから、社外取締役としての役割を十分果たしていただけることが期待されます。

社外監査役の仲野滋夫氏は税理士、小島徹也氏は公認会計士であり、その専門的な経験、見識に基づき当社業務の円滑かつ適正な執行に対する有益な助言をいただいております。

社外取締役2名及び社外監査役2名と当社との間に人的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

なお、社外取締役及び社外監査役による当社株式の保有は、「役員の状況」の「所有株式数」欄に記載の通りであります。

また、社外取締役青島由雄氏、社外取締役田村仁人氏及び社外監査役小島徹也氏は、当社の社外取締役及び社外監査役就任以前は当社と取引関係がなく、一般株主との利益相反が生じる恐れが少ないことから、独立役員に指定しております。

#### （社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準について）

平成24年6月1日付の取締役会において、社外役員の選任基準として、以下の要件に該当しない者とすることを決議いたしました。

イ 当社及び当社の親会社又は子会社の役員又は従業員（以下、役員等という）又は過去に役員等であった者

ロ 当社又は子会社の取引先の役員等（過去10年の間に所属していた者）

ハ 当社又は子会社から役員報酬以外に多額の金銭その他を得ているコンサルタント・会計専門家・法律専門家

ニ 当社の主要株主（法人も含む）

ホ 前記イからニの近親者

ヘ 社外役員の相互就任の関係にある先の出身者

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	181,870	165,860	—	—	16,010	10
監査役 (社外監査役を除く。)	11,610	11,160	—	—	450	2
社外役員	9,950	9,600	—	—	350	4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬等については、株主総会の決議による取締役及び監査役それぞれの報酬総額の限度内で、会社の業績や経営内容、経済情勢等を考慮し、取締役個人の業績評価・貢献度に基づき、外部取締役の助言・意見を参考にして決定しております。監査役の報酬につきましては、監査役会の協議により決定しております。

⑤ 関連当事者間の取引

当社は、取締役が行う競業取引及び利益相反取引については、法令及び「取締役会規程」に基づき取締役会での審議・決議を要することとしております。また、主要株主が当社と取引を行う場合、必要に応じて取締役会が報告を受け、株主共同の利益等を害することのないよう監視を行うこととしております。なお、取引条件については、第三者との取引と同様の条件で決定することとしております。さらに、関連当事者間取引の有無について、取締役、監査役及び執行役員全員に対して事後的かつ継続的に確認し漏れがないようにするため、年1回「関連当事者との取引調査票」の提出を義務付けております。

⑥ 株式の保有状況

イ 政策保有に関する方針

業務提携、取引の維持強化等、事業活動上の必要性及び発行会社の株価動向を勘案し、合理性があると認められる場合に限り、上場株式を政策保有します。

ロ 政策保有化株式の議決権行使の基準

政策保有株の議決権行使につきましては、発行会社の企業価値向上に資する提案であるかどうか、また、当社の企業価値を毀損させる可能性がないかを個別に精査したうえで議案への賛否を判断することとしております。

ハ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	11 銘柄
貸借対照表計上額の合計額	346,629 千円

ニ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)横浜銀行	100,000	52,000	取引先金融機関との深耕
(株)ジャックス	110,000	51,370	取引先金融機関との深耕
(株)みずほフィナンシャルグループ	158,000	26,559	取引先金融機関との深耕
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,200	21,154	取引先金融機関との深耕
(株)りそなホールディングス	5,250	2,108	取引先金融機関との深耕

(注) 投資株式はいずれも貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上記上場銘柄のみ記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	100,000	51,540	取引先金融機関との深耕
(株)ジャックス	110,000	53,240	取引先金融機関との深耕
(株)みずほフィナンシャルグループ	158,000	32,232	取引先金融機関との深耕
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,200	25,079	取引先金融機関との深耕
(株)りそなホールディングス	5,250	3,138	取引先金融機関との深耕

(注) 投資株式はいずれも貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上記上場銘柄のみ記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	36,000	—	40,600	—
連結子会社	—	—	—	—
合計	36,000	—	40,600	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

特記事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、経理部を中心に各種のセミナー等に参加し、会計基準等の変更の動向を早期に把握することに努めております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	30,669,703	36,870,107
受取手形・完成工事未収入金等	※3 10,060,823	※3 9,369,975
販売用不動産	※2 16,536,145	※2 15,466,947
不動産事業支出金	※2 18,748,641	※2 14,801,763
未成工事支出金	98,177	37,986
商品	10,122	10,493
繰延税金資産	902,344	1,035,521
短期貸付金	110,600	1,800
未収入金	827,032	843,051
その他	1,302,556	1,200,631
貸倒引当金	△58,946	△77,851
流動資産合計	79,207,201	79,560,428
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	6,938,390	6,946,043
減価償却累計額	△2,576,521	△2,726,419
建物及び構築物（純額）	※2 4,361,869	※2 4,219,624
土地	※2 5,150,220	※2 5,141,165
コース勘定	427,184	402,552
リース資産	344,586	381,648
減価償却累計額	△165,963	△182,500
リース資産（純額）	178,622	199,147
その他	663,750	668,492
減価償却累計額	△496,313	△512,430
その他（純額）	167,437	156,062
有形固定資産合計	10,285,333	10,118,551
<b>無形固定資産</b>		
リース資産	82,713	58,495
その他	32,957	28,515
無形固定資産合計	115,670	87,010
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※1 1,142,503	※1 1,993,918
長期貸付金	1,122,646	1,025,912
繰延税金資産	30,902	33,768
その他	※2 1,214,387	※2 1,099,385
貸倒引当金	△1,069,574	△965,564
投資その他の資産合計	2,440,865	3,187,419
固定資産合計	12,841,870	13,392,981
資産合計	92,049,071	92,953,409

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	11,622,808	11,568,694
短期借入金	※2 11,733,858	※2 12,569,806
1年内償還予定の社債	※2 158,000	※2 63,000
リース債務	116,392	107,892
未払法人税等	1,180,830	796,447
賞与引当金	333,295	340,317
完成工事補償引当金	87,298	206,306
前受金	520,510	410,384
未成工事受入金	704,176	406,669
預り金	1,272,555	1,227,021
その他	950,025	870,155
流動負債合計	28,679,752	28,566,694
固定負債		
社債	※2 395,000	※2 532,000
長期借入金	※2 16,767,187	※2 12,355,401
リース債務	180,056	175,330
繰延税金負債	19,225	12,528
役員退職慰労引当金	302,780	320,160
債務保証損失引当金	309,258	242,663
退職給付に係る負債	1,558,041	1,532,530
その他	1,027,530	994,560
固定負債合計	20,559,080	16,165,176
負債合計	49,238,832	44,731,870
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,111,411	10,111,411
資本剰余金	427,432	427,432
利益剰余金	32,030,731	37,374,783
自己株式	△25,082	△25,256
株主資本合計	42,544,493	47,888,371
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79,094	93,855
為替換算調整勘定	△362,690	△376,103
退職給付に係る調整累計額	△3,046	△6,507
その他の包括利益累計額合計	△286,643	△288,755
非支配株主持分	552,387	621,923
純資産合計	42,810,238	48,221,538
負債純資産合計	92,049,071	92,953,409

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
売上高	72,576,673	87,671,934
売上原価	※1 60,835,185	※1 74,341,069
売上総利益	11,741,487	13,330,864
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	395,373	254,237
支払手数料	288,243	127,058
貸倒引当金繰入額	3,203	5,517
役員報酬	304,670	316,106
給料及び手当	2,474,468	2,507,857
賞与	330,356	308,421
賞与引当金繰入額	235,050	227,050
退職給付費用	148,497	83,943
役員退職慰労引当金繰入額	22,630	21,680
減価償却費	158,716	164,831
租税公課	431,664	482,636
その他	1,757,619	1,846,237
販売費及び一般管理費合計	6,550,494	6,345,579
営業利益	5,190,992	6,985,284
営業外収益		
受取利息	13,653	3,238
受取配当金	9,540	9,862
違約金収入	14,431	51,693
受取手数料	73,800	82,600
貸倒引当金戻入額	15,006	9,558
債務保証損失引当金戻入額	44,365	43,404
保険戻戻金	13,309	111,079
その他	45,237	73,714
営業外収益合計	229,345	385,152
営業外費用		
支払利息	434,495	509,196
支払手数料	16,719	13,574
その他	33,017	27,579
営業外費用合計	484,232	550,350
経常利益	4,936,105	6,820,086

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 831	※2 69
特別利益合計	831	69
特別損失		
固定資産売却損	—	※3 54
固定資産除却損	240	16
減損損失	6,328	7,587
投資有価証券売却損	45	—
特別損失合計	6,614	7,658
税金等調整前当期純利益	4,930,323	6,812,498
法人税、住民税及び事業税	1,468,166	1,118,937
法人税等調整額	△436,900	△149,088
法人税等合計	1,031,265	969,848
当期純利益	3,899,057	5,842,649
非支配株主に帰属する当期純利益	33,246	29,535
親会社株主に帰属する当期純利益	3,865,810	5,813,114

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	3,899,057	5,842,649
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△37,639	14,760
為替換算調整勘定	△42,652	△13,412
退職給付に係る調整額	7,784	△3,460
その他の包括利益合計	※1 △72,507	※1 △2,112
包括利益	3,826,550	5,840,537
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,793,303	5,811,002
非支配株主に係る包括利益	33,246	29,535

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,111,411	426,578	28,446,358	△25,082	38,959,266
当期変動額					
剰余金の配当			△281,437		△281,437
子会社等の持分変動による増減		854			854
親会社株主に帰属する当期純利益			3,865,810		3,865,810
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	854	3,584,373	—	3,585,227
当期末残高	10,111,411	427,432	32,030,731	△25,082	42,544,493

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	116,734	△320,038	△10,831	△214,136	33	38,745,164
当期変動額						
剰余金の配当						△281,437
子会社等の持分変動による増減						854
親会社株主に帰属する当期純利益						3,865,810
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△37,639	△42,652	7,784	△72,507	552,353	479,846
当期変動額合計	△37,639	△42,652	7,784	△72,507	552,353	4,065,074
当期末残高	79,094	△362,690	△3,046	△286,643	552,387	42,810,238

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,111,411	427,432	32,030,731	△25,082	42,544,493
当期変動額					
剰余金の配当			△469,062		△469,062
子会社等の持分変動による増減					—
親会社株主に帰属する当期純利益			5,813,114		5,813,114
自己株式の取得				△174	△174
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,344,051	△174	5,343,877
当期末残高	10,111,411	427,432	37,374,783	△25,256	47,888,371

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	79,094	△362,690	△3,046	△286,643	552,387	42,810,238
当期変動額						
剰余金の配当						△469,062
子会社等の持分変動による増減						—
親会社株主に帰属する当期純利益						5,813,114
自己株式の取得						△174
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,760	△13,412	△3,460	△2,112	69,535	67,423
当期変動額合計	14,760	△13,412	△3,460	△2,112	69,535	5,411,300
当期末残高	93,855	△376,103	△6,507	△288,755	621,923	48,221,538

## ④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,930,323	6,812,498
減価償却費	392,518	424,768
減損損失	6,328	7,587
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△88,778	33,008
賞与引当金の増減額 (△は減少)	50,387	7,021
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△10,286	△22,464
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△66,792	69,792
受取利息及び受取配当金	△23,194	△13,101
保険返戻金	△22,250	△111,079
支払利息	434,495	509,196
のれん償却額	58,708	—
支払手数料	16,719	13,574
有形及び無形固定資産除却損	240	16
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△831	△15
売上債権の増減額 (△は増加)	695,648	690,847
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10,237,886	4,974,905
その他の資産の増減額 (△は増加)	1,065,650	5,393
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,056,743	△52,313
その他の負債の増減額 (△は減少)	△500,870	△451,180
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△31,900	△37,102
その他	25,886	37,210
小計	△2,249,141	12,898,564
法人税等の還付額	86,078	173,657
法人税等の支払額	△1,026,578	△1,573,651
利息及び配当金の受取額	23,235	12,888
利息の支払額	△443,263	△496,963
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,609,669	11,014,495

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△36,775,000	△40,893,000
定期預金の払戻による収入	35,225,000	38,818,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	153,083	166,375
投資有価証券の取得による支出	△314,070	△1,019,863
貸付けによる支出	△3,000	—
貸付金の回収による収入	296	303
有形及び無形固定資産の取得による支出	△534,814	△33,039
有形及び無形固定資産の売却による収入	10,156	70
保険積立金の払戻による収入	46,889	227,839
その他の支出	△132,779	△106,206
その他の収入	63,024	53,723
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,261,214	△2,785,795
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	11,491,170	18,750,500
短期借入金の返済による支出	△9,416,100	△19,836,104
長期借入れによる収入	14,868,900	7,521,000
長期借入金の返済による支出	△11,973,926	△10,010,488
配当金の支払額	△281,653	△469,017
自己株式の取得による支出	—	△174
リース債務の返済による支出	△110,742	△122,314
社債の発行による収入	391,367	195,121
社債の償還による支出	△48,000	△158,000
非支配株主からの払込みによる収入	520,000	40,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△38	—
その他の支出	△16,719	△13,574
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,424,257	△4,103,050
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,338	△244
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△449,965	4,125,404
現金及び現金同等物の期首残高	17,649,668	17,199,703
現金及び現金同等物の期末残高	※1 17,199,703	※1 21,325,107

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数11社

多田建設(株)

日神管財(株)

(株)平川カントリークラブ

(株)シンコー

日神不動産投資顧問(株)

日神アセットマネジメント(株)

日神ファイナンス(株)

フォレスト オークス カントリークラブ, INC.

ハンターズ クリーク ゴルフコース, INC.

合同会社レジリートブリッジファーストを営業者とする匿名組合

合同会社鳩ヶ谷開発プロジェクトを営業者とする匿名組合

なお、平成28年4月1日付で日神管理株式会社を存続会社、日神住宅サポート株式会社を消滅会社とする吸収合併を行い、商号を日神管財株式会社に変更しております。

#### (2) 主要な非連結子会社の名称等

日神コーポレーション USA, INC.

#### (3) 非連結子会社について連結の範囲から除外した理由

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称

日神コーポレーション USA, INC.

#### (2) 持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

### 4 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

なお、匿名組合出資金は本表中「(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「(匿名組合出資の会計処理)」に記載しております。

##### ② たな卸資産

販売用不動産、不動産事業支出金及び未成工事支出金

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算出)

賃貸中の販売用不動産については固定資産に準じて減価償却を行っております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

(当社及び国内連結子会社)

リース資産以外の有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

（米国連結子会社）

見積もり耐用年数に基づく定額法

主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 20～50年

## ② 無形固定資産

（当社及び国内連結子会社）

リース資産以外の無形固定資産

ソフトウェア（自社利用）について、社内における見込み利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

### ① 貸倒引当金

将来の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### ② 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

### ③ 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社3社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

### ④ 債務保証損失引当金

国内連結子会社は、保証債務により発生の見込まれる損失に備えるため、個別判定による損失見込額を計上しております。

### ⑤ 完成工事補償引当金

国内連結子会社は、完成工事に係る瑕疵担保に備えるため、過去の実績等に基づき将来の見積補償額を計上しております。

### ⑥ 工事損失引当金

国内連結子会社は、受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれるものについて、損失見込額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

### ・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

### ・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生時の翌連結会計年度において、一括損益処理することにしております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）による定額法により処理しております。

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (5) 重要な収益及び費用の計上基準

請負工事に係る収益の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、それ以外の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、10年間の均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（消費税等の会計処理）

消費税等については税抜方式により処理しております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、固定資産に係るものは投資その他の資産の「その他」に計上し5年間で均等償却を行っております。

（匿名組合出資の会計処理）

匿名組合出資については、匿名組合の財産の持分相当額を「投資有価証券」に計上しております。匿名組合への出資金払込時に「投資有価証券」に計上し、匿名組合が獲得した純損益については、持分相当額を「売上高」に計上するとともに、同額を「投資有価証券」に加減し、営業者からの出資金の払戻については、「投資有価証券」を減額しております。

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

連結損益計算書

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「保険返戻金」は、金額的重要性が高まったため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示していた58,547千円は、「保険返戻金」13,309千円、「その他」45,237千円として組み替えております。

連結キャッシュ・フロー計算書

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「保険返戻金」は、金額的重要性が高まったため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

また、前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の収入」に含めて表示しておりました「保険積立金の払戻による収入」は、金額的重要性が高まったため当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた3,635千円は、「保険返戻金」△22,250千円、「その他」25,886千円として、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の収入」に含めて表示していた109,914千円は、「保険積立金の払戻による収入」46,889千円と「その他の収入」63,024千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社等に係る注記

非連結子会社等に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	348,084千円	348,084千円

※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
販売用不動産	8,403,924千円 (2,756,737)	8,904,339千円 (2,710,265)
不動産事業支出金	18,048,716 ( — )	13,993,121 ( 437,119)
建物及び構築物	3,644,304	2,855,541
土地	4,195,056	4,195,056
その他	68,016	69,481
合計	34,360,018	30,017,539

(2) 担保に対応する債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	6,357,070千円	5,482,466千円
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	3,577,620	4,916,410
社債	380,000	360,000
長期借入金	16,216,520 (2,092,900)	12,776,410 (2,514,500)
合計	26,551,210	23,555,286

(注) 担保に供している資産及び担保に対する債務の( )内書は、それぞれノンリコース債務に対応する担保提供資産及びノンリコース債務を示しております。

※3 手形の割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受取手形割引高	1,982,454千円	812,240千円
受取手形裏書譲渡高	486,157	507,998

4 保証債務

(1) 販売顧客の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
販売顧客	758,082千円	435,546千円

(2) 連結子会社である日神ファイナンス株式会社は、賃借人と保証委託契約を締結し、契約上家賃の6月分相当額を上限として家賃保証をしております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
保証委託契約に基づく保証債務額	19,757千円	15,332千円

(3) 連結子会社である多田建設株式会社は、以下の会社の住宅販売に係る手付金等の保証会社の保証残高について連帯保証をしております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(株)アーネストワン	7,300千円	245,360千円
(株)新昭和	—	131,050
(株)中央住宅・アートランド(株)	—	62,450
その他	404,845	—
合計	412,145千円	438,860千円

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価には、収益性の低下に伴うたな卸資産評価損が以下の通り含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
たな卸資産評価損	3,001千円	152,261千円

※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
土地	831千円	—千円
車両運搬具	—	69
合計	831千円	69千円

※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
車両運搬具	—千円	54千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△52,812千円	21,109千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△52,812千円	21,109千円
税効果額	15,172	△6,348
その他有価証券評価差額金	△37,639千円	14,760千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△42,652千円	△13,412千円
為替換算調整勘定	△42,652千円	△13,412千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△3,046千円	△6,507千円
組替調整額	10,831	3,046
税効果調整前	7,784千円	△3,460千円
税効果額	—	—
退職給付に係る調整額	7,784千円	△3,460千円
その他の包括利益合計	△72,507千円	△2,112千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,951,260	—	—	46,951,260

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	44,972	—	—	44,972

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	281,437	6	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	469,062	10	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(注) 1株当たり配当額には創立40周年記念配当4円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,951,260	—	—	46,951,260

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	44,972	400	—	45,372

(増加事由の概要)

単元未満株式買取りによる増加 400株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	469,062	10	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(注) 1株当たり配当額には創立40周年記念配当4円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	703,588	15	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	30,669,703千円	36,870,107千円
定期預金	△13,470,000	△15,545,000
現金及び現金同等物	17,199,703千円	21,325,107千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(所有権移転外ファイナンス・リース取引)

(借主側)

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、不動産事業および建設事業におけるコンピュータシステム(工具器具備品)であります。

・無形固定資産

主として、建設事業におけるソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入等による方針です。デリバティブは利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、1年以内の期日のものであり、受取手形・完成工事未収入金等に係る信用リスクは、各社の債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

短期貸付金は、分譲マンションの購入者向けのつなぎ貸付であり、おおむね1ヶ月以内に回収できるものであります。

未収入金は、主として共同プロジェクトにおける土地の購入代金の共同事業者負担分であります。なお、当該土地の所有権は当社に帰属しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

長期貸付金は、主として住宅ローンを補完するものとして貸付けており、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されておりますが、個別債権の額は少額であります。長期貸付金に係る信用リスクは各社の債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日です。

長期借入金は、主に分譲マンションの用地取得代金として借入れたものであり、金利の変動リスクや流動性リスクに晒されておりますが、原則として建物完成時に返済しておりその借入期間は2年以内です。長期借入金の金利変動リスク等に対しては、借入をマンションプロジェクト毎に行い、経理部にて適時に資金繰計画を作成するとともに、手許流動性の維持を図ることにより、管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの及び、金額の重要性の乏しいものは、次表には含まれておりません。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	30,669,703	30,669,703	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	10,060,823	10,060,823	—
(3) 短期貸付金	110,600	110,600	—
(4) 未収入金	827,032	827,032	—
(5) 投資有価証券	259,592	259,592	—
(6) 長期貸付金	1,122,646		
貸倒引当金 ※	△976,968		
長期貸付金（純額）	145,678	145,678	—
資産計	42,073,429	42,073,429	—
(1) 支払手形・工事未払金等	11,622,808	11,622,808	—
(2) 短期借入金	7,957,070	7,957,070	—
(3) 預り金	1,272,555	1,272,555	—
(4) 社債 （1年内償還予定の社債を含む）	553,000	561,664	8,664
(5) 長期借入金 （1年内返済予定の長期借入金を含む）	20,543,975	20,543,975	—
負債計	41,949,409	41,958,073	8,664

※長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	36,870,107	36,870,107	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	9,369,975	9,369,975	—
(3) 短期貸付金	1,800	1,800	—
(4) 未収入金	843,051	843,051	—
(5) 投資有価証券	379,381	379,381	—
(6) 長期貸付金	1,025,912		
貸倒引当金 ※	△878,278		
長期貸付金（純額）	147,633	147,633	—
資産計	47,611,950	47,611,950	—
(1) 支払手形・工事未払金等	11,568,694	11,568,694	—
(2) 短期借入金	6,962,466	6,962,466	—
(3) 預り金	1,227,021	1,227,021	—
(4) 社債 （1年内償還予定の社債を含む）	595,000	600,892	5,892
(5) 長期借入金 （1年内返済予定の長期借入金を含む）	17,962,741	17,962,741	—
負債計	38,315,923	38,321,816	5,892

※長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注1） 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等、(3) 短期貸付金、(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

株式のみを保有しており、上場株式については定期的に時価の把握を行っております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(6) 長期貸付金

長期貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態に大きな変化がない限り、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、貸付金の種類ごとに算定した同様の新規貸付を行った場合に想定される利率を貸出時の利率とほぼ等しく設定していること及び2年内に回収できるものが多いことから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと判断し、当該帳簿価額によっております。

貸倒懸念債権については、担保による回収見込み額等に基づいて貸倒見積高を算定し、全額を貸倒引当金として計上しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 負債

### (1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金、(3) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (4) 社債

社債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

### (5) 長期借入金

長期借入金は、すべて変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 販売顧客の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。当該保証債務については時価の重要性が乏しいため、時価の注記を省略しております。

(注3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	448,656	448,656
匿名組合出資金	434,254	1,165,879

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(5)投資有価証券」には含めておりません。

(注4) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	30,669,703	—	—	—
受取手形及び完成工事未収入金等	10,060,823	—	—	—
短期貸付金	110,600	—	—	—
未収入金	827,032	—	—	—
長期貸付金	66,871	31,896	30,576	16,333
合計	41,735,029	31,896	30,576	16,333

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	36,870,107	—	—	—
受取手形及び完成工事未収入金等	9,369,975	—	—	—
短期貸付金	1,800	—	—	—
未収入金	843,051	—	—	—
長期貸付金	73,681	30,658	31,809	11,484
合計	47,158,616	30,658	31,809	11,484

(注5) 社債、長期借入金、その他有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	7,957,070	—	—	—	—	—
社債	158,000	35,000	20,000	20,000	20,000	300,000
長期借入金	3,776,788	7,924,347	2,777,080	461,580	2,438,940	3,165,240
合計	11,891,858	7,959,347	2,797,080	481,580	2,458,940	3,465,240

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	6,962,466	—	—	—	—	—
社債	63,000	48,000	48,000	48,000	48,000	340,000
長期借入金	5,607,340	5,031,601	2,363,220	2,976,340	244,320	1,739,920
合計	12,632,806	5,079,601	2,411,220	3,024,340	292,320	2,079,920

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	259,592	163,313	96,279
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	259,592	163,313	96,279
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		259,592	163,313	96,279

(注) 減損処理は、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合に行っております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	287,029	163,313	123,716
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	287,029	163,313	123,716
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	92,352	98,679	△6,327
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	92,352	98,679	△6,327
合計		379,381	261,992	117,389

(注) 減損処理は、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合に行っております。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	56	—	45
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	56	—	45

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、総合設立型の厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社及び一部の連結子会社は、総合設立型の厚生年金基金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、当社は、総合設立型の厚生年金基金制度として日本住宅建設産業厚生年金基金に加入しておりますが、同基金は平成28年3月22日付で厚生労働大臣より解散が認可され、同日付で解散しております。当基金の解散による追加の負担額の発生は見込まれておりません。

2 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、70,402千円であります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成27年3月31日現在)

年金資産の額	64,010,134千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	68,960,721
差引額	△4,950,586

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1.9%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高が3,572,073千円、繰越不足金が1,378,513千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、残余期間が前連結会計年度1年2カ月の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

3 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

退職給付債務の期首残高	631,054千円
勤務費用	53,938
利息費用	3,281
数理計算上の差異の発生額	3,046
退職給付の支払額	△65,996
退職給付債務の期末残高	625,325

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	948,104千円
退職給付費用	53,675
退職給付の支払額	△69,064
制度への拠出額	—
退職給付に係る負債の期末残高	932,715

- (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	1,558,041千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,558,041
退職給付に係る負債	1,558,041
退職給付に係る資産	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,558,041

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

- (4) 退職給付費用及びその内訳科目の金額

勤務費用	107,614千円
利息費用	3,281
数理計算上の差異の費用処理額	10,831
過去勤務費用の費用処理額	—
厚生年金基金拠出額	70,402
確定給付制度に係る退職給付費用	192,129

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

- (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	—千円
数理計算上の差異	7,784
その他	—
合計	7,784

- (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	—千円
未認識数理計算上の差異	△3,046
合計	△3,046

- (7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率

0.520%

予想昇給率

平成27年3月31日を基準日として算定した年齢別予想昇給指数を使用しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、総合設立型の厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社及び一部の連結子会社は、総合設立型の厚生年金基金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、当社は、総合設立型の厚生年金基金制度として日本住宅建設産業厚生年金基金に加入しておりますが、同基金は平成28年3月22日付で厚生労働大臣より解散が認可され、同日付で解散しております。当基金の解散による追加の負担額の発生は見込まれておりません。

2 複数事業主制度

当連結会計年度につきましては、上記のとおり解散済みであることから、記載を省略しております。

3 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

退職給付債務の期首残高	625,325千円
勤務費用	53,872
利息費用	3,251
数理計算上の差異の発生額	6,507
退職給付の支払額	△66,154
退職給付債務の期末残高	622,803

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	932,715千円
退職給付費用	56,409
退職給付の支払額	△79,397
制度への拠出額	—
退職給付に係る負債の期末残高	909,727

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	1,532,530千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,532,530
退職給付に係る負債	1,532,530
退職給付に係る資産	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,532,530

（注）簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳科目の金額

勤務費用	110,281千円
利息費用	3,251
数理計算上の差異の費用処理額	3,046
過去勤務費用の費用処理額	—
厚生年金基金拠出額	—
確定給付制度に係る退職給付費用	116,579

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	一千円
数理計算上の差異	△3,460
その他	—
合計	△3,460

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	一千円
未認識数理計算上の差異	△6,507
合計	△6,507

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率

0.520%

予想昇給率

平成28年3月31日を基準日として算定した年齢別予想昇給指数を使用しております。

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	298,171千円	322,446千円
未払事業税	86,475	83,604
繰越欠損金	2,053,080	955,790
減損損失	66,754	68,824
貸倒引当金超過額	364,400	316,650
債務保証損失引当金	94,695	74,303
退職給付に係る負債	434,707	469,588
役員退職慰労引当金	92,711	98,032
その他	403,753	424,121
小計	3,894,750千円	2,813,362千円
評価性引当額	△2,942,099	△1,712,019
繰延税金資産合計	952,651千円	1,101,343千円
繰延税金負債		
貸倒引当金	673千円	3,784千円
投資有価証券評価差額	17,184	23,533
特別償却準備金	20,772	17,263
繰延税金負債合計	38,630千円	44,582千円
繰延税金資産の純額	914,021千円	1,056,761千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産-繰延税金資産	902,344千円	1,035,521千円
固定資産-繰延税金資産	30,902千円	33,768千円
流動負債-繰延税金負債	—千円	—千円
固定負債-繰延税金負債	△19,225千円	△12,528千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.00%	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.35%	0.31%
住民税均等割等	0.67%	0.56%
のれん償却	0.39%	—
評価性引当金の減少	△13.11%	△18.06%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.62%	—
その他	△1.01%	0.57%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.92%	14.24%

### 3 法人税率等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」（平成28年法律第85号）及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」（平成28年法律第86号）が平成28年11月18日に国会で成立し、消費税率の10%への引上げ時期が平成29年4月1日から平成31年10月1日に延期されました。

これに伴い、地方法人特別税の廃止及びそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税率改正の実施時期も平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から平成31年10月1日以後に開始する連結会計年度に延期されました。

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率に変更はありませんが、国税と地方税の間で税率の組替えが発生しております。

なお、これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

#### （企業結合等関係）

##### 共通支配下の取引等

##### 1 取引の概要

###### （1）結合企業の名称及びその事業内容

日神管理株式会社 不動産管理事業

日神住宅サポート株式会社 賃貸管理事業

###### （2）企業結合日

平成28年4月1日

###### （3）企業結合の法的形式

日神管理株式会社を存続会社とし、日神住宅サポート株式会社を消滅会社とする吸収合併方式です。

なお、本合併は当社の完全子会社同士の合併であるため、これに伴う当社に対する合併対価の交付はありません。

###### （4）結合後企業の名称

日神管財株式会社

###### （5）その他取引の概要に関する事項

経営効率化及び事業拡大を図ることによる企業価値向上を目的としております。

##### 2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

#### （資産除去債務関係）

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び国内の一部の子会社では東京都や神奈川県、埼玉県等において、賃貸住宅やオフィスビル等を所有しております。また、米国の子会社において、賃貸ゴルフ場を有しております。これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
住宅及びオフィスビル	連結貸借対照表計上額	期首残高	4,466,505
		期中増減額	△242,310
		期末残高	4,224,195
	期末時価	4,114,914	4,258,539
賃貸ゴルフ場	連結貸借対照表計上額	期首残高	753,315
		期中増減額	△108,013
		期末残高	645,303
	期末時価	845,175	841,500

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
 2 前連結会計年度の主な減少額は次のとおりであります。  
 住宅の売却 9,354千円  
 賃貸から自社利用への使用目的の変更 150,476千円  
 当連結会計年度の主な減少額は次のとおりであります。  
 住宅の減損損失 7,587千円  
 3 期末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額、及び簡便的に公示価格や近隣売買事例等の適切な指標に基づき算定した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次の通りであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
住宅及びオフィスビル	賃貸収益	272,716	271,103
	賃貸費用	144,074	150,835
	差額	128,642	120,268
	その他	△5,496	△7,587
賃貸ゴルフ場	賃貸収益	32,848	23,606
	賃貸費用	46,200	41,211
	差額	△13,352	△17,604
	その他	—	—

- (注) その他は、売却益及び減損損失であり、「特別利益」及び「特別損失」に計上されております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、マンション分譲を行う不動産事業、建設工事の企画、設計、監理及び施工を行う建設事業、マンションの共用部分の管理、ビル管理、賃貸物件の管理受託、これら管理業務に伴うリフォームや大規模修繕等の工事及び賃貸物件の販売を行う不動産管理事業及びゴルフ場事業を報告セグメントとしております。

日神管理株式会社と日神住宅サポート株式会社の合併に伴い、当連結会計年度より、従来の報告セグメントの「賃貸管理事業」と「不動産管理事業」を統合し「不動産管理事業」としております。これにより報告セグメントを、従来の「不動産事業」「建設事業」「賃貸管理事業」「不動産管理事業」「ゴルフ場事業」の5区分から「不動産事業」「建設事業」「不動産管理事業」「ゴルフ場事業」の4区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	報告セグメント					その他 (千円) (注)	合計 (千円)
	不動産事業 (千円)	建設事業 (千円)	不動産 管理事業 (千円)	ゴルフ場 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客に 対する売上高	27,242,423	35,067,488	9,460,289	721,425	72,491,627	85,045	72,576,673
セグメント間の内部 売上高又は振替高	113,696	2,892,807	98,168	420	3,105,092	2,271	3,107,364
計	27,356,120	37,960,295	9,558,458	721,845	75,596,720	87,317	75,684,037
セグメント利益 又は損失(△)	1,203,160	3,002,323	1,086,185	△9,135	5,282,533	△36,209	5,246,323
セグメント資産	57,409,030	23,760,993	12,994,039	1,355,109	95,519,171	2,096,064	97,615,236
セグメント負債	28,546,192	12,786,981	8,515,513	2,057,217	51,905,904	975,114	52,881,019
その他の項目							
減価償却費	223,916	79,592	41,088	20,936	365,534	41,313	406,847
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,925	577,513	33,073	80,323	697,836	156	697,992

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸ゴルフ場事業、信用保証業から成っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	報告セグメント					その他 (千円) (注)	合計 (千円)
	不動産事業 (千円)	建設事業 (千円)	不動産 管理事業 (千円)	ゴルフ場 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客に 対する売上高	36,934,501	38,254,694	11,760,678	668,002	87,617,876	54,057	87,671,934
セグメント間の内部 売上高又は振替高	115,695	2,834,643	68,744	420	3,019,503	259	3,019,762
計	37,050,196	41,089,338	11,829,423	668,422	90,637,380	54,316	90,691,696
セグメント利益 又は損失(△)	2,224,117	3,507,835	1,270,000	△3,092	6,998,861	△40,990	6,957,871
セグメント資産	55,085,901	26,916,243	14,260,511	1,370,043	97,632,701	1,944,417	99,577,119
セグメント負債	23,781,046	13,727,138	9,121,400	1,995,658	48,625,244	798,342	49,423,587
その他の項目							
減価償却費	241,011	101,483	38,230	18,630	399,354	39,577	438,932
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	34,019	74,818	9,560	21,087	139,487	112	139,599

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸ゴルフ場事業、信用保証業から成っております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	75,596,720	90,637,380
「その他」の売上高	87,317	54,316
セグメント間取引消去	△3,107,364	△3,019,762
連結財務諸表の売上高	72,576,673	87,671,934

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,282,533	6,998,861
「その他」の区分の損失(△)	△36,209	△40,990
セグメント間取引消去	3,377	27,413
のれんの償却額	△58,708	—
連結財務諸表の営業利益	5,190,992	6,985,284

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	95,519,171	97,632,701
「その他」の区分の資産	2,096,064	1,944,417
その他の調整額	△5,566,165	△6,623,709
連結財務諸表の資産合計	92,049,071	92,953,409

(注) その他の調整額は、主にセグメント間取引の相殺消去額であります。

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	51,905,904	48,625,244
「その他」の区分の負債	975,114	798,342
その他の調整額	△3,642,186	△4,691,716
連結財務諸表の負債合計	49,238,832	44,731,870

(注) その他の調整額は、主にセグメント間取引の相殺消去額であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	365,534	399,354	41,313	39,577	△14,329	△14,163	392,518	424,768
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	697,836	139,487	156	112	—	—	697,992	139,599

【関連情報】

I 前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結売上高の90%超であるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	合計
9,637,923	647,410	10,285,333

3 主要な顧客ごとの情報

連結売上高の10%以上を占める顧客はおりませんので、記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結売上高の90%超であるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	合計
9,511,677	606,874	10,118,551

3 主要な顧客ごとの情報

連結売上高の10%以上を占める顧客はおりませんので、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

I 前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	不動産事業他	不動産管理事業	計			
減損損失	—	6,328	6,328	—	—	6,328

II 当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	不動産事業他	不動産管理事業	計			
減損損失	—	7,587	7,587	—	—	7,587

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

I 前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	不動産事業	建設事業他	計			
当期償却額	—	—	—	—	58,708	58,708
当期末残高	—	—	—	—	—	—

II 当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	不動産事業	建設事業他	計			
当期償却額	—	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

関連当事者との重要な取引はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末 残高
役員	佐藤哲夫	—	—	当社 代表取締役社長	0.5	—	住宅の分譲	40,700	—	—

(注) 1 記載金額のうち取引金額には消費税額等が含まれておらず、期末残高には消費税額等が含まれておりません。

2 取引金額については、市場価格を勘案して決定しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	900円89銭	1,014円78銭
1株当たり当期純利益金額	82円41銭	123円93銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—円—銭	—円—銭

- (注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下の通りです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,865,810	5,813,114
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	3,865,810	5,813,114
普通株式に係る期中平均株式数(株)	46,906,288	46,906,123
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権)(株)	( — )	( — )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
日神管財(株)	第1回 無担保社債	平成22年 3月24日	16,000	—	1.22	無担保社債	平成29年 3月24日
日神管財(株)	第2回 無担保社債	平成24年 9月25日	45,000	15,000 (15,000)	0.68	無担保社債	平成29年 9月25日
日神管財(株)	第3回 無担保社債	平成24年 9月25日	—	200,000 (28,000)	0.40	無担保社債	平成36年 3月21日
日神不動産(株)	第7回 無担保社債	平成26年 1月31日	92,000	—	0.26	無担保社債	平成31年 1月31日
多田建設(株)	第1回 銀行保証付無担 保社債(注2)	平成28年 1月6日	400,000	380,000 (20,000)	0.60	無担保社債	平成38年 1月6日
合計	—	—	553,000	595,000 (63,000)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 銀行保証については担保を提供しております。

3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
63,000	48,000	48,000	48,000	48,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,957,070	6,962,466	1.47	—
1年以内に返済予定の長期借入金	3,776,788	5,607,340	1.56	—
1年以内に返済予定のリース債務	116,392	107,892	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	14,674,287	9,840,901	1.44	平成30年～平成46年
ノンリコース長期借入金(1年以 内に返済予定のものを除く。)	2,092,900	2,514,500	0.70	平成32年～平成40年
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	180,056	175,330	—	平成30年～平成36年
合計	28,797,495	25,208,430	—	—

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金、ノンリコース長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	5,031,601	2,313,220	889,840	194,320
ノンリコース 長期借入金	—	50,000	2,086,500	50,000
リース債務	74,738	52,776	28,010	12,248

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報等

区分	第1四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	第43期 連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高 (千円)	14,687,717	34,538,998	51,681,175	87,671,934
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	608,998	2,378,231	3,579,281	6,812,498
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	522,077	2,244,545	3,139,504	5,813,114
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	11.13	47.85	66.93	123.93

区分	第1四半期 連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり 四半期純利益 (円)	11.13	36.72	19.07	57.00

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,891,336	18,969,383
販売用不動産	※1 12,798,668	※1 8,665,541
不動産事業支出金	※1 12,446,209	※1 10,600,153
前払費用	23,528	19,608
未収収益	10,293	9,938
関係会社短期貸付金	50,000	60,000
繰延税金資産	618,044	747,156
未収入金	219,548	857,187
その他	846,291	649,533
貸倒引当金	△48,914	△47,651
流動資産合計	43,855,006	40,530,849
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,614,367	4,618,155
減価償却累計額	△1,466,349	△1,576,388
建物（純額）	※1 3,148,018	※1 3,041,767
車両運搬具	54,094	52,504
減価償却累計額	△53,958	△52,436
車両運搬具（純額）	135	67
工具、器具及び備品	64,095	63,814
減価償却累計額	△56,161	△57,099
工具、器具及び備品（純額）	7,933	6,715
土地	※1 3,094,342	※1 3,094,342
リース資産	95,565	71,107
減価償却累計額	△65,691	△43,696
リース資産（純額）	29,873	27,411
有形固定資産合計	6,280,304	6,170,304
無形固定資産		
ソフトウェア	2,847	1,876
電話加入権	4,934	4,934
リース資産	18,074	14,000
無形固定資産合計	25,856	20,811

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	753,446	1,512,509
関係会社株式	1,632,152	1,707,152
その他の関係会社有価証券	276,000	326,000
出資金	6,140	5,640
長期貸付金	2,387	2,083
関係会社長期貸付金	1,283,747	1,223,083
長期前払費用	23,177	14,048
繰延税金資産	14,678	—
差入保証金	335,050	296,954
保険積立金	251,037	116,777
その他	102,881	94,876
貸倒引当金	△142,217	△137,112
投資その他の資産合計	4,538,480	5,162,011
固定資産合計	10,844,641	11,353,127
資産合計	54,699,648	51,883,976
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 6,480,638	※2 4,274,735
買掛金	※2 708,922	※2 1,089,003
短期借入金	※1 5,357,070	※1 3,878,966
1年内返済予定の長期借入金	※1 3,315,460	※1 3,353,130
1年内償還予定の社債	92,000	—
リース債務	37,346	25,907
未払金	181,925	153,943
未払費用	98,572	84,630
未払法人税等	35,847	493,264
前受金	268,584	146,686
預り金	188,082	149,846
賞与引当金	139,537	120,781
その他	8,560	12,055
流動負債合計	16,912,548	13,782,951
固定負債		
長期借入金	※1 8,520,200	※1 6,660,270
リース債務	30,963	25,632
長期未払金	3,335	1,595
繰延税金負債	—	12,528
退職給付引当金	622,279	390,816
役員退職慰労引当金	290,720	299,260
長期預り敷金	17,240	22,305
固定負債合計	9,484,738	7,412,408
負債合計	26,397,286	21,195,359

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,111,411	10,111,411
資本剰余金		
資本準備金	426,578	426,578
資本剰余金合計	426,578	426,578
利益剰余金		
利益準備金	520,462	567,368
その他利益剰余金		
別途積立金	12,000,000	12,000,000
繰越利益剰余金	5,189,897	7,508,331
利益剰余金合計	17,710,360	20,075,700
自己株式	△25,082	△25,256
株主資本合計	28,223,267	30,588,434
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	79,094	100,182
評価・換算差額等合計	79,094	100,182
純資産合計	28,302,362	30,688,616
負債純資産合計	54,699,648	51,883,976

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
売上高	27,146,351	36,749,015
売上原価	※1 22,838,130	※1 31,675,829
売上総利益	4,308,221	5,073,186
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	350,396	217,165
貸倒引当金繰入額	111	85
役員報酬	177,984	186,620
給料	983,690	975,414
賞与	200,669	168,423
賞与引当金繰入額	139,537	120,781
退職給付費用	92,327	36,630
役員退職慰労引当金繰入額	17,600	16,810
福利厚生費	231,064	243,278
交通費	39,680	37,199
通信費	46,350	39,920
減価償却費	78,298	72,739
租税公課	277,314	310,883
不動産賃借料	7,800	8,980
保険料	15,866	16,389
支払手数料	145,669	62,578
支払保証料	2,488	1,845
管理諸費	168,597	172,095
その他	205,085	209,870
販売費及び一般管理費合計	3,180,534	2,897,712
営業利益	1,127,686	2,175,473
営業外収益		
受取利息	※1 30,292	※1 19,835
受取配当金	※1 958,577	※1 218,797
違約金収入	14,431	51,693
保険返戻金	13,309	111,079
その他	10,738	13,262
営業外収益合計	1,027,349	414,668
営業外費用		
支払利息	278,395	330,267
社債利息	1,071	42
支払手数料	10,926	10,573
その他	23,181	1,407
営業外費用合計	313,574	342,290
経常利益	1,841,461	2,247,851

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	69
特別利益合計	—	69
特別損失		
固定資産除却損	240	16
貸倒引当金繰入額	60,638	—
関係会社株式評価損	219,284	—
特別損失合計	280,163	16
税引前当期純利益	1,561,297	2,247,904
法人税、住民税及び事業税	48,272	△478,244
法人税等調整額	△384,315	△108,253
法人税等合計	△336,042	△586,498
当期純利益	1,897,340	2,834,403

【売上原価明細書】

不動産売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
用地仕入費	2	9,565,907	42.2	11,911,280	38.0
建物外注費		7,710,672	34.0	10,426,248	33.2
経費		1,613,061	7.1	1,632,020	5.2
土地建物購入費		3,764,383	16.6	7,407,500	23.6
不動産売上原価		22,654,024	100.0	31,377,049	100.0

(注) 1 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

2 用地仕入費には、収益性の低下に伴うたな卸資産評価額が前事業年度1,047千円、当事業年度152,261千円含まれております。

その他原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
賃借料		1,467	0.8	4,479	1.5
支払管理料		64,853	35.2	113,150	37.9
減価償却費		91,373	49.6	120,660	40.4
原価租税公課		26,035	14.1	54,971	18.4
その他附帯費用		375	0.2	5,516	1.8
その他原価		184,105	100.0	298,779	100.0

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	10,111,411	426,578	426,578	492,318	12,000,000	3,602,138	16,094,457
当期変動額							
剰余金の配当						△281,437	△281,437
利益準備金の積立				28,143		△28,143	—
当期純利益						1,897,340	1,897,340
自己株式の取得							—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	28,143	—	1,587,758	1,615,902
当期末残高	10,111,411	426,578	426,578	520,462	12,000,000	5,189,897	17,710,360

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△25,082	26,607,365	116,734	116,734	26,724,099
当期変動額					
剰余金の配当		△281,437			△281,437
利益準備金の積立		—			—
当期純利益		1,897,340			1,897,340
自己株式の取得		—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△37,639	△37,639	△37,639
当期変動額合計	—	1,615,902	△37,639	△37,639	1,578,262
当期末残高	△25,082	28,223,267	79,094	79,094	28,302,362

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	10,111,411	426,578	426,578	520,462	12,000,000	5,189,897	17,710,360
当期変動額							
剰余金の配当						△469,062	△469,062
利益準備金の積立				46,906		△46,906	—
当期純利益						2,834,403	2,834,403
自己株式の取得							—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	46,906	—	2,318,434	2,365,340
当期末残高	10,111,411	426,578	426,578	567,368	12,000,000	7,508,331	20,075,700

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△25,082	28,223,267	79,094	79,094	28,302,362
当期変動額					
剰余金の配当		△469,062			△469,062
利益準備金の積立		—			—
当期純利益		2,834,403			2,834,403
自己株式の取得	△174	△174			△174
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			21,088	21,088	21,088
当期変動額合計	△174	2,365,166	21,088	21,088	2,386,254
当期末残高	△25,256	30,588,434	100,182	100,182	30,688,616

## 【注記事項】

### (重要な会計方針)

#### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

##### 子会社株式

総平均法による原価法

##### その他有価証券

##### 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

##### 時価のないもの

総平均法による原価法

なお、匿名組合出資は「5. その他財務諸表作成のための重要な事項」の「(3) 匿名組合出資の会計処理」に記載しております。

#### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### 販売用不動産及び不動産事業支出金

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算出)

賃貸中の販売用不動産については固定資産に準じて減価償却を行っております。

#### 3 固定資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産

##### (1) リース資産以外の有形固定資産

##### 定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 20～50年

##### (2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

##### 無形固定資産

##### (1) リース資産以外の無形固定資産

ソフトウェア(自社利用)について、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

##### (2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

#### 4 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

将来の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により処理しております。

なお、数理計算上の差異はその発生時の翌事業年度において一括損益処理することにしております。

##### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度要支給額を計上しております。

## 5 その他財務諸表作成のための重要な事項

### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理方法と異なっております。

### (2) 消費税等の会計処理

消費税等については税抜方式により処理しております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、固定資産に係るものは「長期前払費用」に計上し5年間で均等償却を行っております。

### (3) 匿名組合出資の会計処理

匿名組合出資については、匿名組合の財産の持分相当額を「投資有価証券」又は「その他の関係会社有価証券」に計上しております。匿名組合への出資金払込時に「投資有価証券」又は「その他の関係会社有価証券」に計上し、匿名組合が獲得した純損益については、持分相当額を「売上高」に計上するとともに、同額を「投資有価証券」又は「その他の関係会社有価証券」に加減し、営業者からの出資金の払戻については、「投資有価証券」又は「その他の関係会社有価証券」を減額しております。

## (表示方法の変更)

### 損益計算書

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「保険返戻金」は、金額的重要性が高まったため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示していた24,048千円は、「保険返戻金」13,309千円、「その他」10,738千円として組み替えております。

## (追加情報)

### (繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

### (連結納税制度の適用)

当社は、当事業年度から連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
販売用不動産	4,660,061千円	2,042,874千円
不動産事業支出金	12,380,209	10,569,232
建物	2,384,792	2,308,500
土地	2,977,392	2,977,392
合計	22,402,455	17,898,000

(2) 担保に対応する債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	5,357,070千円	3,878,966千円
1年内返済予定の長期借入金	3,148,500	3,333,000
長期借入金	8,166,800	6,607,000
合計	16,672,370	13,818,966

※2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
支払手形及び買掛金	1,315,614千円	2,655,390千円

3 偶発債務

前事業年度(平成28年3月31日)

日神ファイナンス(株)が負担する保証債務1,067,341千円について連帯保証を行っております。

当事業年度(平成29年3月31日)

日神ファイナンス(株)が負担する保証債務678,210千円について連帯保証を行っております。

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上原価	2,169,034千円	2,893,416千円
受取利息	25,961	17,418
受取配当金	950,500	210,400

(有価証券関係)

子会社株式及びその他の関係会社有価証券は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及びその他の関係会社有価証券の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	1,632,152	1,707,152
その他の関係会社有価証券	276,000	326,000
計	1,908,152	2,033,152

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	297,363千円	321,847千円
繰越欠損金	1,976,728	924,478
関係会社株式評価損	886,381	886,381
減損損失	58,628	58,590
退職給付引当金	190,700	119,691
役員退職慰労引当金	89,018	91,633
投資有価証券評価損	32,532	32,532
賞与引当金	43,061	37,273
会員権評価損	3,363	3,394
未払事業税	6,709	28,951
その他	127,584	101,066
小計	3,712,071千円	2,605,840千円
評価性引当額	△3,062,164	△1,847,679
繰延税金資産計	649,907千円	758,161千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	17,184千円	23,533千円
繰延税金負債計	17,184千円	23,533千円
繰延税金資産の純額	632,722千円	734,627千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.00%	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.22%	0.19%
住民税均等割等	0.53%	0.37%
受取配当金の益金不算入額	△20.12%	△2.91%
評価性引当金等の減少	△37.67%	△54.03%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	2.89%	0.00%
その他	△0.37%	△0.57%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	△21.52%	△26.09%

## 3 法人税率等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が平成28年11月18日に国会で成立し、消費税率の10%への引上げ時期が平成29年4月1日から平成31年10月1日に延期されました。

これに伴い、地方法人特別税の廃止及びそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税率改正の実施時期も平成29年4月1日以後に開始する事業年度から平成31年10月1日以後に開始する事業年度に延期されました。

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率に変更はありませんが、国税と地方税の間で税率の組替えが発生しております。

なお、これによる財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④ 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	4,614,367	3,788	—	4,618,155	1,576,388	110,039	3,041,767
車両運搬具	54,094	—	1,589	52,504	52,436	67	67
工具、器具及び備品	64,095	904	1,185	63,814	57,099	2,123	6,715
土地	3,094,342	—	—	3,094,342	—	—	3,094,342
リース資産	95,565	16,407	40,864	71,107	43,696	18,852	27,411
有形固定資産計	7,922,465	21,099	43,639	7,899,925	1,729,620	131,083	6,170,304
無形固定資産							
ソフトウェア	13,921	—	—	13,921	12,045	970	1,876
電話加入権	4,934	—	—	4,934	—	—	4,934
リース資産	34,371	3,411	—	37,783	23,782	7,485	14,000
無形固定資産計	53,228	3,411	—	56,639	35,828	8,456	20,811
長期前払費用	23,177	1,917	11,046	14,048	—	—	14,048

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	191,131	1,508	7,275	600	184,764
賞与引当金	139,537	120,781	139,537	—	120,781
役員退職慰労引当金	290,720	16,810	7,160	1,110	299,260

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、個別引当設定先からの回収にともなう戻入額であります。  
2 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)は、日神管財株式会社への振替によるものであります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 — 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおり。 <a href="http://www.nisshinfudosan.com">http://www.nisshinfudosan.com</a>
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿に記録された単元株式数(100株)以上保有している株主に対し以下のものを贈呈します。 「優待券」 当社が売主となる新築マンションの購入契約締結時に優待券をご提出いただくと、消費税等を除く分譲価格(定価)の1%を割引します。 「平川カントリークラブ平日ご優待割引券」 1ラウンドプレー代2,000円割引券 2枚

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類、並びに確認書

事業年度 第42期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)平成28年6月29日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書

事業年度 第42期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)平成28年6月29日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書、及び確認書

第43期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)平成28年8月12日関東財務局長に提出。

第43期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)平成28年11月11日関東財務局長に提出。

第43期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)平成29年2月14日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成28年6月30日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月28日

日 神 不 動 産 株 式 会 社  
取 締 役 会 御 中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 日 下 靖 規

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 村 広 樹

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日神不動産株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日神不動産株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日神不動産株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、日神不動産株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成29年6月28日

日 神 不 動 産 株 式 会 社  
取 締 役 会 御 中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 日 下 靖 規

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 村 広 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日神不動産株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日神不動産株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 内部統制報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の4第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成29年6月29日

**【会社名】** 日神不動産株式会社

**【英訳名】** NISSHIN FUDOSAN Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 佐藤 哲夫

**【最高財務責任者の役職氏名】** 該当事項はありません。

**【本店の所在の場所】** 東京都新宿区新宿五丁目8番1号

**【縦覧に供する場所】** 日神不動産株式会社 横浜支店  
(横浜市中区弁天通2丁目26番地2)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長の佐藤哲夫は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制を整備及び運用する責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して内部統制を整備運用し、当社グループの財務報告における記載内容の適正性を担保するとともに、その信頼性を確保しております。

なお、内部統制は、判断の誤り、不注意、複数の担当者による共謀によって有効に機能しなくなる場合や当初想定していなかった組織内外の環境の変化や非定型的な取引等には必ずしも対応しない場合があり、固有の限界を有するため、その目的の達成にとって絶対的なものではなく、財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性があります。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成29年3月31日を基準日とし、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、実施いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（以下、「全社的な内部統制」）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲については、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を評価の対象といたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社3社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。なお、連結子会社である8社については、金額的及び質的影響の重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、事業拠点を会社単位に考え、売上高の高い拠点から合算していき連結売上高の概ね2/3程度の割合に達している事業拠点を「重要な事業拠点」と選定いたしました。又、重要な事業拠点における事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としております。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

## 4 【付記事項】

該当事項はありません。

## 5 【特記事項】

該当事項はありません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の2第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成29年6月29日

**【会社名】** 日神不動産株式会社

**【英訳名】** NISSHIN FUDOSAN Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 佐藤 哲夫

**【最高財務責任者の役職氏名】** 該当事項はありません。

**【本店の所在の場所】** 東京都新宿区新宿五丁目8番1号

**【縦覧に供する場所】** 日神不動産株式会社 横浜支店  
(横浜市中区弁天通2丁目26番地2)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長佐藤哲夫は、当社の第43期(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。